

業務資料 No.801

移 住 地 概 要

昭和63年度版

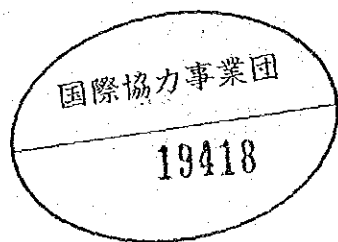
国際協力事業団

移 計 調
J R
88-12

移住地概要

昭和63年度版

国際協力事業団



は し が き

この「移住地概要」は、中南米5ヶ国に展開する日本人の代表的な集団移住地について、その所在地、面積、設立経緯、自然環境、社会環境、入植数、農業現況などをとりまとめ、また移住先国別に、人口、面積、国民所得などの基礎指標と日本人移住の歴史について概説を加えたものである。

昭和60年度に改訂を行なったが、その後各移住先国の経済、社会情勢が大きく変化しており、またこれに伴って日本人移住地の状況も変化を来しているため、関係支部からの報告にもとづき補正を加え、また新規移住地の概要等を加えて今回改訂した。

なお、部分的には、まだ不十分な面もあると思われるが、今後の改訂課題とした。

本資料が、移住関係諸機関及び研究者の方々の参考となれば、幸いである。

1989年1月

移住事業部長

JICA LIBRARY



1075500171

19418

目 次

日本人移住地一覧表

ブラジル連邦共和国	
1. 基礎指標	1
2. ブラジルへの日本人移住の歴史	4
I. ベレーン事務所	9
1. 移住地所在地域の概要	10
2. アマゾン地域への日本人移住の歴史	11
3. 移住地概要	13
(1) 第1トメアス移住地	13
(2) 第2トメアス移住地	16
(3) グアマ移住地	19
(4) アカラ移住地	22
(5) モンテ・アレグレ移住地	25
(6) アルタミーラ移住地	28
(7) マタピー, カンボ・ベルデおよびマカパー市近郊(アマパー州)移住地	31
(8) サン・ルイス近郊(マラニオン)移住地	34
(9) エフゼニオ・サーレス移住地	36
(10) ベラ・ビスタ移住地	39
(11) トレーゼ・デ・セテンプロ移住地	42
(12) キナリー移住地	45
(13) 管内地区別入植者数調査	48
II. リオ・デ・ジャネイロ事務所	51
1. 移住地所在地域の概要	52
2. 移住地の概要	54
(1) フンシャル移住地	54
(2) サン・ロレンソ小移住地	57
II-1 レシーフェ支所	59
1. 移住地所在地域の概要	61

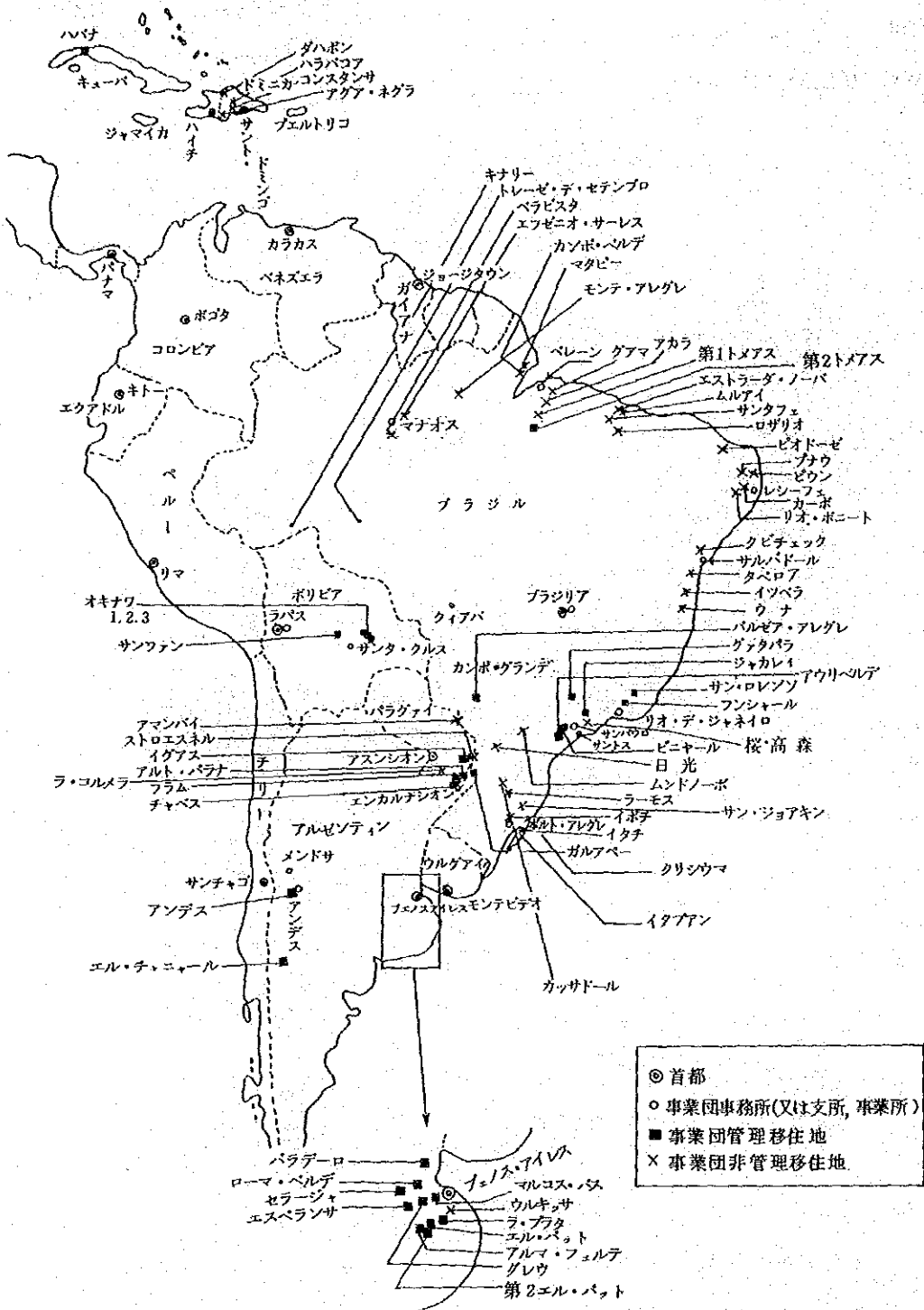
2. 東北伯の日本人移住の歴史	62
3. 移住地概要	63
(1) ビオ12世移住地	63
(2) ビウン移住地	66
(3) リオ・ボニート移住地	69
(4) ウナ移住地	72
(5) カーボ移住地	75
(6) イツペラ移住地	77
(7) クビチェック移住地	80
(8) タペロア移住地	83
(9) その他主な移住地の概況	85
Ⅲ サン・パウロ事務所	89
1. 移住地所在地の概要	90
(1) サンパウロ州の概要	90
(2) マット・グロツ・ド・スール州の概要	92
(3) パラナ州の概要	93
(4) サンタ・カタリーナ州, リオ・グランデ・ド・スール州の概要	94
2. 移住地の概要	96
(1) ジャカレイ移住地	96
(2) グァタバラ移住地	99
(3) ビニャール移住地	103
(4) ムンド・ノーボ移住地	106
(5) 桜・高森移住地	109
(6) アウリベルデ移住地	111
(7) バルゼア・アレグレ移住地	113
(8) 日光移住地	116
(9) ラーモス移住地	119
(10) イタジャイ移住地	122
(11) カッサドール移住地	125

(12)	クリシューマ移住地	128
(13)	サン・ジョアキン移住地	131
(14)	イボチ移住地	134
(15)	イタチ移住地	137
(16)	バジェー移住地	140
(17)	イタブアン移住地	142
(18)	その他主な移住地の概況	144
アルゼンティン共和国		
IV.	アルゼンティン事務所	147
1.	基礎指標	148
2.	アルゼンティンへの日本人移住の歴史	150
3.	移住地の所在地域の概要	151
4.	移住地の概要	155
(1)	ガルアペー移住地	155
(2)	アンデス移住地	158
(3)	エスペランサ移住地	161
(4)	アルマ・フェルテ移住地	163
(5)	ローマ・ベルデ移住地	165
(6)	マルコス・バス移住地	167
(7)	エル・パット移住地	170
(8)	セラージャ移住地	173
(9)	ラ・プラタ移住地	175
(10)	グレウ移住地	178
(11)	第2エル・パット移住地	181
(12)	第2ラ・プラタ移住地	183
(13)	マグダレーナ移住地	185
(14)	エル・チャニャール移住地	186
(15)	バラデーロ移住地	189
(16)	第2バラデーロ移住地	192

(10) ブエノス・アイレス市近郊移住地	194
パラグアイ共和国	
V. パラグアイ事務所	199
1. 基礎指標	200
2. パラグアイへの日本人移住の歴史	203
3. 移住地所在地域の概要	204
4. 移住地の概要	206
(1) フラム移住地	206
(2) チャベス移住地	210
(3) アルト・パラナ移住地	213
(4) イグアス移住地	218
(5) ピラレタ移住地	222
(6) ストロエスネル移住地	225
(7) アマンバイ移住地	226
(8) ラ・コルメナ移住地	229
ボリヴィア共和国	
VI. ボリヴィア事務所	235
1. 基礎指標	236
2. ボリヴィアへの日本人移住の歴史	240
3. 移住地所在地域の概要	241
4. 移住地の概要	243
(1) サン・ファン移住地	243
(2) オキナワ移住地	249
ドミニカ共和国	
VII. ドミニカ共和国事務所	261
1. 基礎指標	262
2. ドミニカ共和国への日本人移住の歴史	265
3. 移住地所在地域の概要	268
4. 移住地の概要	270

(1) ダハボン移住地	270
(2) コンスタンサ移住地	273
(3) ハラバコア移住地	276
附録 移住地内日系団体一覧	279

日本人移住地一覧表



ブラジル連邦共和国

- I ベレーン事務所
- II リオ・デ・ジャネイロ事務所
 - II-1 レシーフェ支所
- III サン・パウロ事務所

1. 基礎指標

首都：ブラジリア

面積	独立年月日	政体	宗教	言語	民族または人種構成	通貨
8,511,965 km ²	1822. 9.7	連邦 共和国	カトリック 約 89 %	ポルトガル語	白人 (54.2%), 混血(38.9%), 黒人 (5.9%), アジア系 (0.6%), 不明 (0.4 %)	Cruzado Novo

出典：IBGE '84 年鑑

(1) 人口, 人口密度, 人口増加率 (1980)

人口	年度	1960	1970	1980	1981	1982	1983
人口 (千人)		70,191	93,139	121,286	124,068	126,898	129,766
人口密度		8.29	11.01	14.34	14.67	5.01	15.35
人口増加率		3.056	2.869	2.676			
人口	年度	1984	1985	1986	1987	1988	1989
人口 (千人)		132,659	135,564	138,499	141,452	144,428	147,404
人口密度		15.69	16.03	16.38	16.73	17.08	17.43
人口増加率		(2.559)		(2.511)			(2.19)

出典：IBGE '87 年鑑

80 年以降は推定人口。

面積は 8,456.508 km² (内水面積を除いた面積) に因った。

(2) 産業別就業人口 (86 年)

産業	人口	55,435,973 人	百分比	産業	人口	人	百分比
農業	14,330,630		25.8 %	自由業	1,569,188		2.8 %
工業	8,986,445		16.2 %	運輸・報道関係	1,988,692		3.6 %
建築業	3,588,651		6.5 %	公益団体職員	4,550,760		8.2 %
鉱業等	820,609		1.5 %	公務員	2,584,511		4.7 %
商業	6,252,111		11.3 %	その他	1,562,121		2.8 %
サービス業	9,202,255		16.6 %				

出典：IBGE '87 年鑑

(3) 国民所得 (GDP)

(CZ \$ 1,000)

所得	年度	1978	1979	1980	1981	1982
国民所得総額		3,626,684	6,059,033	12,626,400	24,551,017	48,776,616
1 人当り国民所得		32.14	52.30	104.10	197.88	384.38
所得	年度	1983	1984	1985	1986	1987
国民所得総額		119,106,225	390,572,556	1,418,088,263	3,826,268,331	12,788,578,655
1 人当り国民所得		917.85	2,944.18	10,460.66	27,627.88	90,388.11

参考データ：IBGE '87 年鑑

単位10億Ct\$, %

(4) 国内総生産

産業	1979		1980		1981		1982	
	額	比率	額	比率	額	比率	額	比率
農業	600	10.2	1,232	10.0	2,243	9.2	3,790	7.8
鉱工業	1,721	29.1	3,648	29.6	6,879	28.2	13,507	27.8
製造業	88	1.5	218	1.8	409	1.7	1,011	2.1
建設業	404	6.8	813	6.6	1,462	6.0	2,938	6.0
卸小売業	860	14.5	1,789	14.5	3,404	14.0	6,547	13.7
運輸業等	230	3.9	453	3.7	952	3.9	2,046	4.2
その他	2,012	34.0	4,153	33.8	9,048	37.0	18,669	38.4
合計	5,915	100.0	12,306	100.0	24,397	100.0	48,608	100.0
産業	1983		1984		1985		1986	
	額	比率	額	比率	額	比率	額	比率
農業	11,802	9.7	40,554	10.1	143,531	9.9	381,828	10.4
鉱工業	32,456	26.8	111,714	28.0	398,136	27.3	993,754	27.1
製造業	2,328	1.9	8,315	2.1	29,800	2.0	78,457	2.1
建設業	5,808	4.8	18,375	4.6	76,339	5.2	234,673	6.4
卸小売業	16,219	13.4	53,379	13.4	190,586	13.1	499,684	13.6
運輸業等	4,671	3.9	14,895	3.7	51,736	3.6	128,299	3.5
その他	47,799	39.5	152,192	38.1	566,706	38.9	1,353,315	36.9
合計	121,083	100.0	399,424	100.0	1,456,834	100.0	3,670,010	100.0

(注) ※：サービス，その他を含む。

出典：IBGE '87年鑑及びARC
レポート1981

(5) 物価指数

物価	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
卸売物価	0.024	0.031	0.040	0.056	0.079	0.109	0.170	0.355
消費者物価	0.034	0.043	0.055	0.079	0.113	0.157	0.240	0.438
物価	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	
卸売物価	0.756	1.466	3.884	12.57	41.80	99.79	312.89	
消費者物価	0.900	1.782	4.312	12.80	41.84	101.98	338.24	

86年3月=100

出典：ゼツリオ・バルガス財団，CONJUNTURA

(6) 輸出入構成(主要商品)(1987年)

(単位:百万ドル, FOB)

輸 出		輸 入	
品 目	価 額	品 目	価 額
輸 送 機 器	2,780	石 油	3,859
コ ー ヒ ー 豆	1,959	石 炭 類	547
各 種 鉱 石	1,718	輸 送 機 器	650
ボ イ ラ ー 類	1,634	肥 料	389
大 豆 粕	1,450	電 気 電 子 機 器, 部 品	284
履 物 類	1,169	小 麦	250
鉄 製 品	1,061	石 油 燃 料 類	155
電 気 機 器	892	各 種 種 子	154
濃 縮 オ レ ン ジ ・ ジ ュ ー ス	831	牛 肉 類	109
有 機 化 学 製 品	611	そ の 他	8,655
粗 ア ル ミ	587		
大 豆	570		
葉 煙 草	406		
ソ ー ダ 及 び 硫 酸 用 化 学 製 品	394		
鉄 及 び 鋼 鉄 平 板	327		
そ の 他	9,836		
総 額	26,225	総 額	15,052

出典:ブラジル銀行, 外国貿易管理局 88年発表

(7) エネルギー

一次エネルギーの消費量の推移

単位:千t石油換算

年度別 項目別	1980		1981		1982		1983		1984		1985		1986		
	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	千t	シェア(%)	
化石燃料	石 油	54,318	38.9	52,592	37.9	52,032	35.7	51,103	33.5	54,361	32.8	54,837	31.8	58,115	32.8
	天 然 ガ ス	1,133	0.8	1,069	0.8	1,463	1.0	2,008	1.3	2,480	1.5	3,096	1.8	3,565	2.0
	発 電 用 石 炭	1,206	0.9	1,794	1.3	2,196	1.5	2,164	1.4	2,196	1.3	2,475	1.4	2,931	1.7
	製 鉄 用 石 炭	4,044	2.9	3,617	2.6	3,768	2.6	4,476	3.0	6,008	3.6	6,799	3.9	6,955	3.9
	ウ ラ ン ヴ ィ ム	-	-	-	-	1,154	0.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	(小 計)	60,701	43.5	59,072	42.6	60,613	41.8	59,751	39.2	65,045	39.2	67,207	38.9	71,566	40.4
再生エネルギー	水 力 発 電	37,641	27.0	37,922	27.3	40,928	28.1	43,928	28.8	48,312	29.1	51,729	30.0	52,958	29.9
	薪	28,509	20.4	27,915	20.1	28,541	19.6	29,341	19.3	31,765	19.1	30,956	17.9	30,941	17.5
	さ と う き び	12,378	8.9	13,523	9.7	15,205	10.4	18,843	12.4	20,328	12.2	22,031	12.7	20,458	11.6
	そ の 他	335	0.2	470	0.3	508	0.3	508	0.3	630	0.4	793	0.5	1,020	0.6
	(小 計)	78,863	56.5	79,830	57.4	85,182	58.4	92,620	60.8	101,030	60.8	105,509	61.1	105,377	59.6
(合 計)	139,564	100	138,902	100	145,795	100	152,371	100	166,075	100	172,716	100	176,943	100	

出典:鉱山動力省 87年版エネルギー報告書

1次エネルギー生産量推移

単位：千t石油換算

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
石油	9,083	10,675	12,984	16,595	23,216	27,492	28,784
天然ガス	2,026	2,256	2,762	3,660	4,471	4,986	5,186
石炭(火力発電用)	1,473	1,884	2,152	2,311	2,605	2,572	2,441
石炭(製鉄用)	980	713	718	738	821	886	838
ウラン	-	-	2,846	2,277	1,374	992	360
水力発電	37,641	37,922	40,928	43,928	48,312	51,729	52,958
新	28,510	27,915	28,541	29,342	31,766	30,956	30,941
さとうきび	12,378	13,523	15,205	18,843	20,323	22,031	20,458
その他	335	470	508	508	630	793	1,020
計	92,426	95,358	106,644	118,202	133,518	142,437	142,986

出典：鉱山動力省 87年版エネルギー報告書

2. ブラジルへの日本人移住の歴史

日本人のブラジル移住は、ドイツ人(164年目)イタリヤ人(114年目)のそれに対し、80年目を迎えているが、およそ次の4期に分かれる。

(1) 第1期(1908-23年) 31,294人

日露戦争後の海外発展熱、農村の過剰人口と不況に加え、北米の移住制限が重なる一方、ブラジルでのイタリア移民の減少によって、コーヒー園労働者としての需要が高まり、サンパウロ州政府の渡航費一部補助によって始められた。

移住者の大半は出稼ぎ目的の農村出身者であり、コーヒーコロノとして始まり、次第に植民地建設もすすめられた。初期の主な移住地は次のとおり。

ピリグイ	移住地(英伯植民地)	1913年設立
イグアッペ	移住地(桂レジストロ、セッテバーラスの総称)	1913年設立
平野	移住地(カフェランジャ)	1915年設立
ブレジョン	移住地(アルヴァレス・マッシュード)	1917年設立
上塚	移住地(プロミソン)	1918年設立

(2) 第2期(1924-41年) 148,737人

大正末から昭和初期の日本国内の経済不況を反映する一方、日本政府の海外膨張政策により政府の渡航費全額補助が制度化され、この時期は、ブラジル移住の黄金期ともいえる。サンパウロ州奥地はもとより、1930年代には、北パラナ州へも進出し、今日の基盤を築いた(昭和8-9年には、年間の移住者数は2万名をこえた)。海外興業KK、ブラジル拓殖会社などによって、移住地建設もすすめられた。主な移住地は次のとおり。

アリアンサ	移住地(1924年設立)	野村農場(1927年設立)	バンデランテス
バストス	移住地(1928年設立)		
チエテ	移住地(1929年設立)	東山農場(1927年設立)	カンピーナス
トレス・バーラス	移住地(1932年設立)		

一方1929年には、南米拓殖会社によって、アマゾン移住（現在の第1トメアス）が始められ、1937年までに、352戸（2,104名）が移住した。この時期にアマゾン産業研究所（上塚司）引受けの高拓生（国土館高等拓殖学校、後の日本高等拓殖学校）移住もすすめられた。

更に、コチア産業組合（1927年）、南ブラジル産業組合（1929年）、サンパウロ産業組合中央会（1939年）が次々と創立された。バルガス大統領時代に、ブラジル総合政策が推進され、その一環として外国移民2分制限法（1934年）によって、日本人移住は年間2,849名に制限され、一方、14才未満の子弟への外国語教育禁止令（1938年）によって、子弟への日本語教育も禁止された。1941年の第2次大戦によって移住は途絶し、まさに空白期（11年間）を迎えた。

この間移住者の大部分は第二次大戦終了後帰国を断念して永住を決意し、子弟の教育に力を入れ、大学進学も漸増した。

一方日本の敗戦に対し、勝ち組、負け組の紛争もあり日系社会に暗い影をおとした。

(3) 第3期（1952～73年）50,656人

戦後廃墟と化した国土と、外地引揚及び復員者約630万人を含む過剰人口を抱え、苦難期を迎えた日本も1952年サン・フランシスコ平和条約による国交回復によって、海外発展熱が高まった。

1952年8月、アマゾン移住5,000家族（辻小太郎幹）と、中央ブラジル移住4,000家族（松原安太郎幹）がブラジル政府より受入を許可され、1952年12月のアマゾン移住（54名）によって11年振りに移住が再開された。次いで、パウリスタ養蚕移民（1953年）、コチア青年移民（1955年）がすすめられた。

日本では、日本海外協会連合会（1954年）、海外移住振興株式会社（1955年）が設立され、夫夫現地機関を設け、ブラジルの連邦・州の植民地への自営開拓農業移住をすすめる一方、又日本側の直営として次の移住地が創設された。

移住地名	創設年	面積
バルゼア・アレグレ移住地	1957年	36,363 ha
グァタバラ "	1958年	7,294
フンチャー "	1959年	1,015
ジャカレイ "	1959年	613
ビニール "	1962年	755
第二トメアス "	1962年	25,800
アウリ・ヴェルデ "	1977年	418

ブラジルの工業化に伴い、1961年から、従来の農業移住（自営開拓農と雇用、分益農方式）に加え新たに工業技術移住が始められ1,800名以上が移住した。

なお、1973年4月から移住者の渡航も従来の船による輸送から航空機へ切替えられた。

(3) ブラジル

州名	総数(1+2)			1. 長期滞在者			2. 永住者(日本国籍保有者)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
ブラジリア連邦区	733	594	1,327	35	23	58	698	571	1,269
ゴヤス	145	135	280	0	0	0	145	135	280
パラナ	3,784	4,215	7,999	65	52	117	3,719	4,163	7,882
サンパウロ	48,191	41,749	89,940	1,549	1,209	2,758	46,642	40,540	87,182
マツト・グロソ	196	169	365	1	0	1	195	169	364
ミナス・ジェライス	620	495	1,115	115	83	198	505	412	917
マツト・グロソ・ド・スール	1,657	1,439	3,096	1	0	1	1,656	1,439	3,095
パラナ	1,806	1,669	3,477	120	77	197	1,688	1,592	3,280
ピアウイ	2	1	3	0	0	0	2	1	3
マラニオン	68	78	146	0	0	0	68	78	146
サンタ・カタリーナ	233	191	424	0	2	2	233	189	422
リオ・グランデ・ド・スール	1,028	743	1,771	35	25	60	993	718	1,711
アタレ	11	12	23	0	0	0	11	12	23
アマゾンナス	689	542	1,231	128	57	185	561	485	1,046
ロンドニア	52	44	96	0	0	0	52	44	96
エスピリット・サント	193	142	335	90	76	166	103	66	169
リオ・デ・ジャネイロ	1,203	1,029	2,232	313	294	607	890	735	1,625
アラゴアス	9	8	17	0	0	0	9	8	17
アラゴアス	67	67	134	0	0	0	67	67	134
セルジッペ	1	1	2	0	0	0	1	1	2
バイア	403	327	730	19	15	34	384	312	696
パライバ	20	16	36	2	2	4	18	14	32
ペルナンブコ	166	136	302	14	9	23	152	127	279
リオ・グランデ・ド・ノルテ	26	24	50	0	0	0	26	24	50
連邦直轄地									
アマ	77	14	91	41	0	41	36	14	50
アライマ	18	12	30	0	0	0	18	12	30
フェルナンド・デ・ノローニャ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	61,400	53,852	115,252	2,528	1,924	4,452	58,872	51,928	110,800

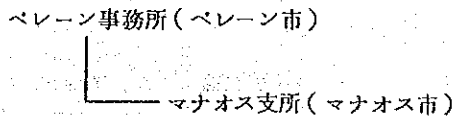
出典：1988年度海外在留邦人数調査統計（外務省領事移住部発行）より抜粋。

1970年代に入りブラジルの国内経済、社会情勢も大いに成長、変化を来した。このような情勢の変化に伴い、ブラジル政府は、外国人移住者の受け入れについて選択政策強化に転換する態度をとり、1981年には新外国人法が制定される等移住者選別は強化される傾向にある。そして、其後ブラジル経済の悪化もあって、特に工業技術移住者のブラジルへの渡航は大きく減少しているが、ブラジル側の状況が好転すれば、再び増加する可能性もある。この間1981年9月30日事業団のブラジル2法人（ジャミック及びジェミス）は、ブラジル政府と協議合意の上撤回した。

I ベレーン事務所

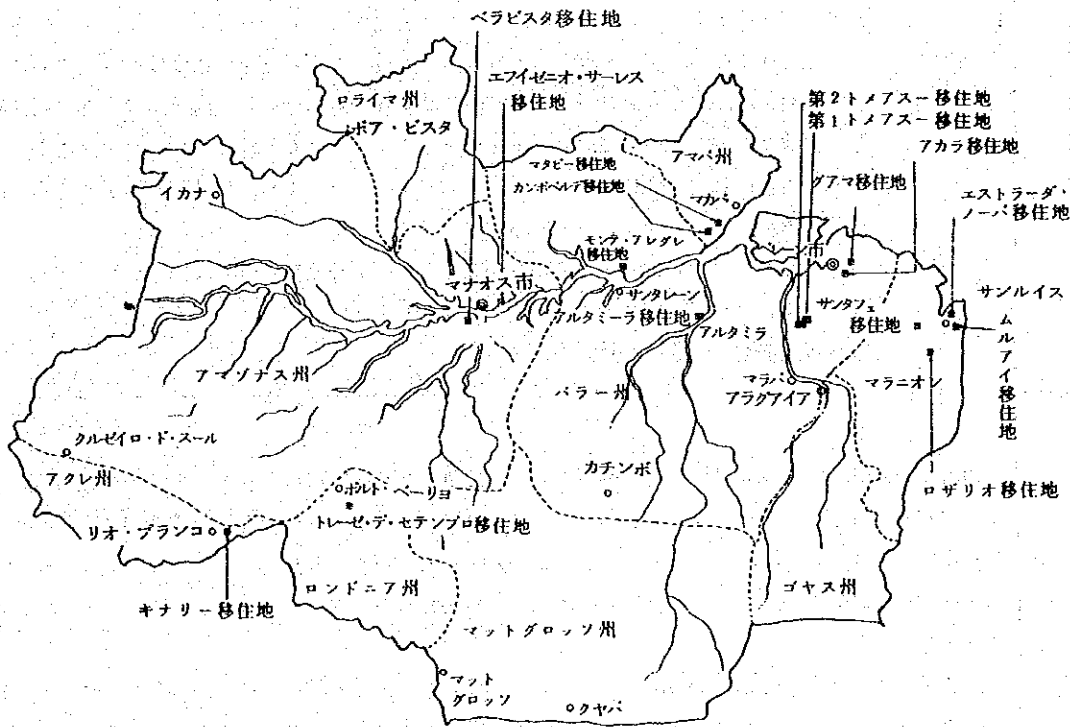
I ベレーン事務所

事務所機構



管轄州

バラー, アマゾナス, アクレ, マラニオン, ピアウイ, ロンドニアの6州, アマバ, ロライマの2直轄州及びゴヤス州北部



1. 移住地所在地域の概要

支 轄 部 地 管 域	パラー州, アマゾナス州, アクレ州, マラニオン州, ビアウイ州, ロンドニア州, ロライマ直轄州, アマバ直轄州, ゴヤス州の一部
自 然 環 境	<p>地 質: 地勢はギアナ山系のブラジル中央高原に囲まれた巨大な沈積盆地である。アマゾン盆地の土壤はアマゾン高原が鮮新世～更新世(洪積世)の時代のもので、海拔は西部で150～250m, 東部ではそれより低く、地表面は厚さ10～20mの均一で重粘なBelterra粘土からなっている。最も普通に分布している土壤は、ザンソック・フェラルソル(Fx)で排水の不完全な部分はブリ・ソック・アクリソル(Ap)で、セラードの植生をもっている。また、種々の平坦面の洪積世段丘の地帯は、Fxの土壤であるが、土性は多様で、東部程砂質である。低い段丘には粗粒質の酸性砂土(A.P.)及び結核型Fxが分布し、一部の段丘には、インジオの黒い土と呼ばれる土壤がある。</p> <p>気 候: 赤道の南北にまたがる高温多湿の熱帯多雨林型気候で12～6月頃が雨期, 7月～11月頃が乾期である。但し雨期の雨の降り方, 雨量, 乾期の乾燥の程度は地域により多少異なり, 例えば, マラニオン州の一部は海洋性気候で年間を通じ, 雨が比較的均等に分布し, 又ボリヴィアとの国境, ロライマ州のタイアノなどは, ベレーンとは雨期, 乾期が数ヶ月ずれる。気温はベレーン市の年間平均で27.1℃, 日較差平均10.8℃, 湿度88%。</p> <p>アマゾン河: ベレーン領のアンデス山中に, その源を發し, 本流の長さは6,400Km(マカパ市側)である。またアマゾン河全体の河川延長は40,094Kmでその水量(1秒間に8万立方メートル)及び流域面積の広さは世界第1位である。</p>
主 要 都 市	<p>〔ベレーン市〕 南緯1°28'03", 西経48°29'18" 海拔10m, 面積736Km², 河口より138Kmの地点に所在, 1616年1月12日創立アマゾニア開発庁(SUDAM), 北伯農業試験場(EMBRAPA), パラー食糧供給センター(CHASA), 国立パラー総合大学, 国立パラー農科大学, 私立大学2校, 植物園, 汎アマゾニア日伯協会, アマゾニア日伯援護協会, 同協会直営のアマゾニア病院などがある。</p> <p>〔マナオス市〕 南緯3°08'07", 西経60°01'34" 海拔21m, 面積14,337Km², 1699年創立, ベレーン市より河川路上1,713Km上流にあり一万吨級の外洋船が入港できる自由貿易都市である。19世紀後半にはゴムの景気によって一時大いに繁栄し, その遺産としてマナオス劇場がある。しかしその後衰退したため, アマゾニア西部地域開発振興策の一環として昭和42年アマゾナス州, アクレ州, ロンドニア州がフリーゾーンとして創設され, それらの移出入港として, マナオス港が指定された。なおフリーゾーンの期間は30年間である。この地域に進出している日系企業にGENTEK, SANYO, SHARP, SPRINGER, HONDA, ORIENT, SONY, SEIKO, CITIZEN, などがある。 (NATIONAL)</p>

近年新しい営農形態として胡椒の他に蔬菜、スペインメロン及びハワイパイヤがあり、南ブラジル市場に大きなシェアを占め、且つこれが呼水となって地元産の熱帯作物（マラクジャ、カカオ、ゴム）及び養鶏、養豚などが導入され普及しつつある。この様に、アマゾン入植の日本人によって育てられた農産物は、今日アマゾンの中心産業としてブラジルの繁栄の一翼を担い且つ国際的産物としての評価も高い。このような姿こそ海外移住の意義を實地に発揮した生きた例証といえよう。

3. 移住地概要

(1) 第1トメアス移住地

所在地	パラー州トメアス MUNICIPIO DE TOME-ACU, ESTADO DO PARÁ
面積	約150,000 ha
経緯	<p>1929年南米拓植株式会社の移住地として発足、同年7月神戸港出港のモンテ・ビデオ丸で移住した43家族がはじめて入植、その後戦前852家族(2,104人)の入植をみたが営農上の失敗やマラリアの発生等により退耕者が多く、89家族が定着した。</p> <p>戦後は1953年に入植が再開され、同年に29家族が入植、以後現在は214家族1,108人が在住している。</p> <p>戦前移住者の大部分は会社から土地分譲を受けて入植したが、戦後は戦前移住者の農場の雇用契約終了後、雇用主の援助又は事業団融資等により独立するケースが多かった。</p>
自然環境	<p>地形 標高11~30m(平均20m)。概ね平坦地区内をアカラ河の支流アカラ・ミリー河、トメアス川、及びマリキータ川等大小の河川が横断している。</p> <p>地質・土壌 ラテライト系の肥沃度中程度の土壌で、表土は比較的有機質に富む暗灰色砂壤土、植壤土</p> <p>植性・林相 熱帯性原生林に覆われ、アンジェリン、イペー、アカブー、マサロンドウバ、ジャラナ等の有用材も混在している。</p> <p>気候 熱帯性の高温多湿なるも(年間平均27.2℃、最高34.4℃、最低20.9℃)、ベレーン周辺よりは乾湿の変化が顕著である。雨期は12~5月、乾期は6~11月、平均年間降雨量2,500mm。</p>
社会環境	<p>主要都市への交通手段 道路網の開発が進んだため、往年唯一の交通路であった270Kmの水路(アカラ川)は殆ど利用されていない。また一昔前に盛んであった空路テコテコ便も客が少なくなったため、定期便を廃線としている。</p> <p>一方、陸上交通は、北へはトメアス→コンコルジア→ブジャル→(フェリーで渡河)→サンタ・イザベル→ベレーンに至る全長約220Kmの州道PA140号線と、トメアス→コンコルジア→(フェリーで渡河)→クワレンタ・エ・オイト→ベレーン・ブラジリア国道→ベレーンに至る全長約320Kmの州道PA252号線の2本と、南へは第2トメアス入植地経由、バラゴミナスでベレーン・ブラジリア国道に接続の全長約100Kmと合計3本の交通路が開かれている。ベレーン・トメアス間定期バスも1日4便運行している。</p>

社 会 環 境	市場	<p>最寄りの市場のベレーン市は、人口112万人（1986年調査I. B. G. Eより）を擁する赤道下としては世界最大の都市で、産物の大半がここで消費、または州外移入や国外輸出がされている。</p> <p>トメアスの主産物であるビメンタヤカカオは、大半が輸出向けで、北米、ヨーロッパ、アルゼンティン等が主な市場となっており、メロン、パイヤ、マラクジャ等は、生果用として主にリオ、サンパウロへ、加工用としては、パイヤ、フォルタレーザ等広く南伯諸都市を市場としている。</p>
	地区内道路整備状況	幹線は一部アスファルト舗装であるが全道砂利道の州道、支線は盛土である。
	電気	1974年11月アグアブランカ地区に発電所が完成。（送電は十字路まで第2トメアス移住地には及んでいない）
	飲料水	飲料水は15m～25m程度の深さで水を得ることが可能であり、自家掘り抜井戸で賄っている。
	公共施設 農協 自治会等	<p>組合事務所本館1（3階レンガ建）、倉庫4、乾燥機1、発電施設1、給水施設1、組合購買部、農薬・肥料部各1、機械修理所1、ガソリンポスト1、マラクジャジュース加工場1</p> <p>1974年11月には州立病院が、また1988年には援協十字路病院が完成し、医療業務にあっている。この他個人経営病院2、診療所3、薬局5がある。</p> <p>小学校1校、寄宿舎1棟（以上事業団援助）</p> <p>州立小学校（4年生迄）3校の他、郡立小学校10数校（低学年用）及び州立中学校（5年～8年生）2校がある。</p> <p>文化協会本部、別館、総合グラウンドが十字路にある。</p> <p>日本語学校：第1トメアス校（教師4名、生徒74名）、プレウ分校（教師1、生徒49）イピランガ分校（教師2、生徒34）（1988年7月現在）</p>

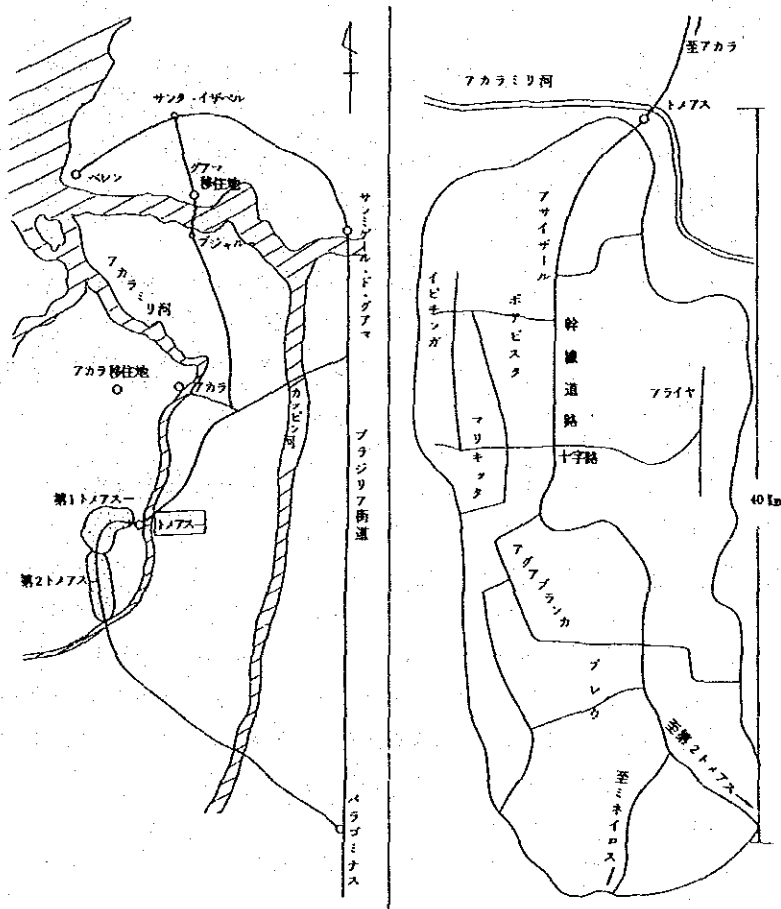
入植戸数 (内地 と人員)	年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	
	戸数	29	77	71	6	6	6	6	30	35	
	年度	1962	1963	1964							
	戸数	4	1	1							

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	214	1,108	142
		非居住	-	-	-
	計	214	1,108	142	

1988年4月1日

分譲状況	総面積	約150,000ha
	ロッテ面積	標準20ha
農	主作目	コショウ, カカオ, マラクジャ, パパイヤ, ゴム
	形態	コショウ一辺倒のモノカルチャー農業から, カカオ, マラクジャ, ゴム, デンデ, パパイヤ, ガラナ等の熱帯果樹や養鶏等を取り入れた複合経営に変わりつつある。
業	農耕具普及状況	トラクター1.3台, トラック0.7台他
	家畜飼養頭数	肉牛1.6頭(成1.0・仔0.6), 豚3.7頭(成1.9・仔1.8), その他, 馬, ヒツジ
	営農支援機関	トメアス総合農業協同組合(CAMTA), トメアス農村振興協会(ASFATA), パラ州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA)
	金融機関	銀行

地区略図



(2) 第2トメアス移住地

所在地	パラー州トメアス郡 MUNICÍPIO DE TOMÉ-AÇU, ESTADO DO PARÁ	
面積	25,800 ha	
経緯	1959年トメアス産組は、同移住地入植30周年の記念事業として、後続移住者を受入れ、ビメンタの増産を図ることを目的とし、新たな移住地の創設を計画した。この事業は、その後旧移住振興会社が引継ぎ、1960年末旧パラー州有地の譲渡を受け、直営移住地として移住地の建設が始まった。移住地へは1963年に8家族が入植した。現在72家族(355人)が定住している。	
自然環境	地形 地質・土壌 植性・林相 気候	第1トメアスに殆んど同じ
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設 組合 その他	トメアスに隣接し、1973年移住地内にトメアス〜パラゴミナス間州道PA256号線が敷設された事から道路事情は第1トメアスに準ずる。十字路、トメアス向け定期バス1日2往復がある。 第1トメアスと同じ 48年に第2トメアス〜パラゴミナス間州道PA256号線が開通し、続いて域内及び第1トメアス幹線道路、ブジャー経由州道PA140号線等が次々と巾10mアスファルト舗装で完成した。その後損耗はげしく域内幹支線の復旧工事が予定されている。 電気は自家発電(110ボルト使用) 電化は入植60周年記念行事の一環で農村電化組合が鋭意推進中。 井戸水(18-25m)豊富な水量がある。 小学校(イビランガ小学校:教師5名,生徒80名,内日系人32名,エスベランサ小学校:教師5名,生徒115名,内日系人46名),日本語学校(教師5名,生徒78名)(1988年8月現在),教員宿舎6棟,診療所1ヶ所(医師1名,看護婦3名),医師宿舎1棟,看護婦宿舎1棟,診療所職員宿舎1棟,警察屯所2ヶ所,移住者宿泊所2棟,州電話局(1985年6月完成),胡椒無保苗苗有用作物共同育苗施設 公民館1,青年会館,総合グラウンド1 出荷場1,組合支所1 中学校は地区外トメアス町及び十字路に各1校あり,スクールバス(郡管)にて通学している。

入植戸数 (内地) と人員	年度	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
	戸数		8	2	4	17	11				1
	人員		37	16	23	72	42				2
	年度	1972	1973	1974	1975	1976					
	戸数	5	2		5	3					
	人員	17	8		17	12					

主な出身県名：青森、宮崎、栃木、秋田、東京、山形、群馬、広島

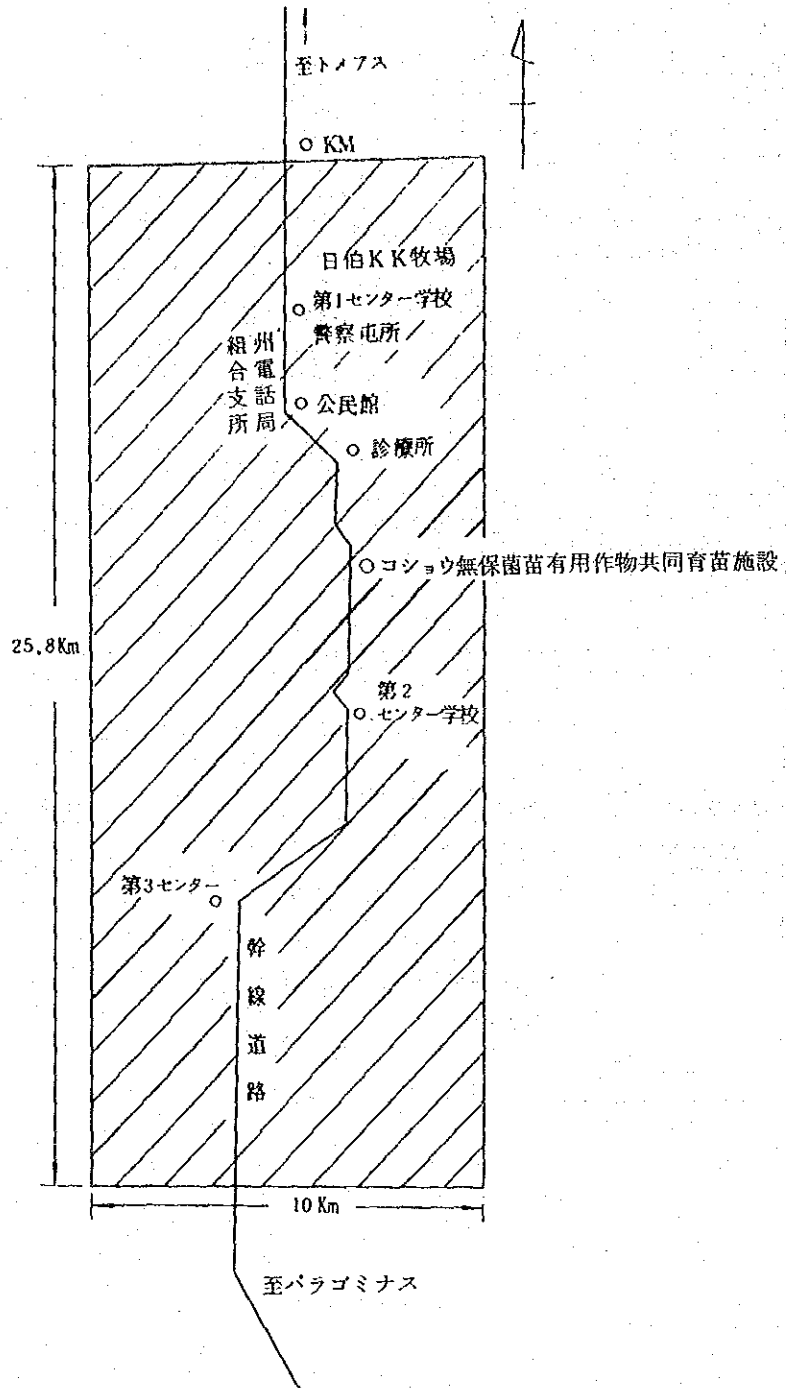
入植世帯数	区分		入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数	戸数	
	日本人	居住	72	355	72		
		非居住	-	-	-		
		計	72	355	72		

1988年4月1日現在

分譲状況	総面積	25,800ha
	ロッテ面積	標準25ha

農業	主作目形	コショウ、カカオ、マラクジャ、ババイヤ 第1トメアス移住地と同様にコショウのモノカルチャーから複合経営に移行しつつある。
	農耕具普及状況	トラクター1.4台、トラック0.9台他（1986年度農家経済調査結果）
	家畜飼養頭数	肉牛（成1.1・仔0.8）、豚（成0.6・仔0.4）他、（1986年度農家経済調査結果）
	営農援護機関	協力機関としてブラジル農牧研究公社（EMBRAPA）
	営農指導	パラ州農村技術援助普及公社（EMATER-PARA） カカオ栽培計画実行委員会（CEPLAC）、トメアス総合農業協同組合、トメアス農村振興協会
	金融機関	銀行

移住地略図



(3) グァマ移住地

所在地	パラ州サンタ・イザベル郡, イニヤンガビー郡 MUNICÍPIO DE SANTA ISABEL, INHANGAPÍ ESTADO DO PARÁ	
面積	3 3,5 1 0 ha	
経緯	グァマ河(アマゾン河の支流)沿いに創設された連邦直営の混合移住地で、当初連邦としてはアマゾン地帯開発の一環としての大穀倉地帯の造成を考えたものであった。この地区への入植は、1955年ベルテラゴム園からの転住者を皮切りに日本からも100戸以上が移住したが、連邦が行うことになっていた排水溝の建設等基本的工事が果されなかったため、移住者の多くが転出した。現在は道路網の整備、作物転換により安定してきている。	
自然環境	地形	標高0~20m アマゾン河支流のグァマ河右岸 標高10m前後の高台である。また、河沿いに500m前後の低湿地が分布している。
	地質・土壌	高台は、黄色ラテライト土壌で比較的砂が多い。
	植生・林相	再生林、一部原始林、常緑熱帯雨林に被われ、多種多様な樹種が幾重にも重なって構成されている。
	気候	雨期1月~6月 乾期7月~12月 年間平均最高31.8℃, 平均最低22.2℃ 年間降雨量2,186mm
社会環境	主要都市への交通手段	ベレーンから、フェリー渡河口(ブジャールを経てアカラ、トメアスに向う)カラバルまで陸路6.2kmアスファルト舗装の州道が1974年開通した。
	市場	ベレーン市が消費市場。蔬菜・果実類はベレーン市へ出荷する。胡椒はベレーン市の商社を通じ輸出している。
	公共施設	公民館(事業団援助) ベルナンブーコ、センター、タカジョースに各1小学校がある。 日本語学校(教師2名、生徒18名)(1988年7月現在) INCRAの簡易診療所が2ヶ所ある。ベレーン市にあるアマゾニア援協病院等を利用している。
	地区内道路整備状況	タカジョース地区: 地区入口より移住地本部まではアスファルト舗装されたが損耗はげしい。 ベルナンブーコ地区: 近年整備よく良好。 両地区に対する道路対策の工事費として、事業団は1981年度18,798千円を補助した。
	電気・飲料水	1987年事業団助成により電化された。飲料水は素掘井戸。水質は良好。

入植戸数(と内地入植人員)	年度	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
	戸数	31	97		1	1	1						
	人員	105	605		5	5	5						
	年度	1968	1969	現地入植者									
	戸数	1		3									
	人員	1		18									

主な出身県名：熊本、宮崎、福島、山形、福岡、三重

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	区分	居住	33	152	35
		非居住	5	24	-
		計	38	176	35

1988年7月現在

分譲状況

総面積 33,510 ha
ロッテ面積 25 ha

農
業

主作物形態 コショウ、パパイヤ、マラクジャ、養鶏
タカジョース地区においてはマラクジャ、カカオ、養鶏、野菜等の組合わせ、ベルナンブーコ地区はコショウ、マラクジャ、カカオを主体に牧畜、養鶏、野菜を組合わせた経営

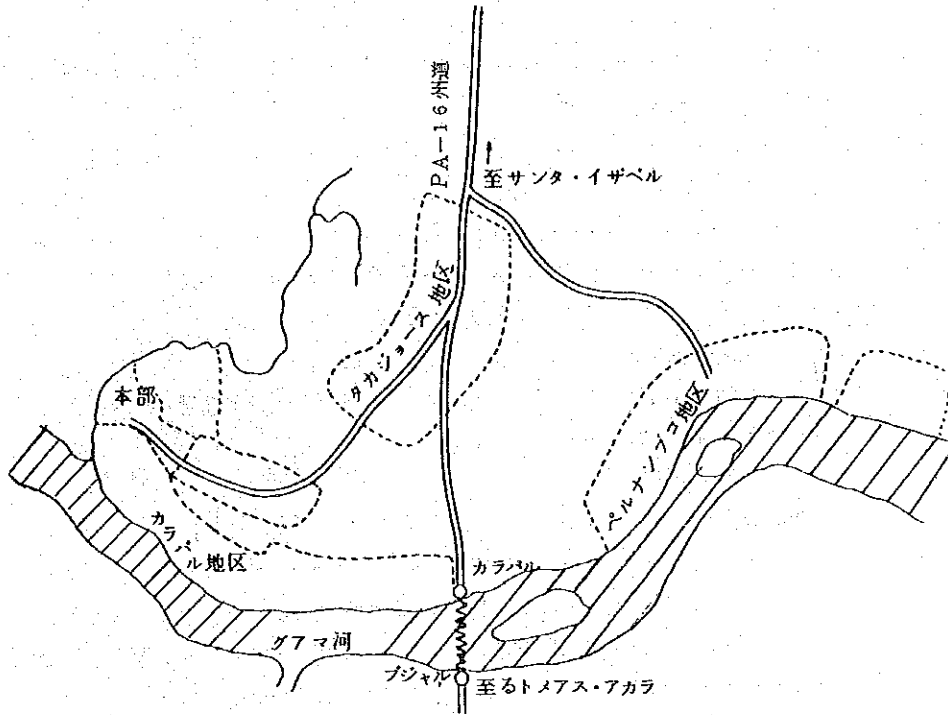
農機具普及状況 トラクター1.3台、トラック0.6台、動力噴1.5台他(1986年度農家経済調査報告)

家畜飼養頭数 肉牛(成2.2頭・仔0.4頭)、豚(成0.3頭)(1986年度農家経済調査報告)

営農援護機関
営農指導 事業団ベレーン事務所、ペラー州農村技術援助普及公社(EMATER-PARÁ)
金融機関 銀行

主作物販売取扱機関 ベレーン市の個人商店、商社

移住地略図



(4) アカラ移住地

所在地	パラー州アカラ郡 MUNICÍPIO DE ACARÁ, ESTADO DO PARÁ	
面積		
経緯	グァマ移住地からの転住者受入地として、アカラ郡が州有地の解放を受けて創設した移住地で、別名「パーエス・カルバリーヨ植民地」ともいう。 1960年に、グァマ、ベルナンブーゴ地区からの転住者23戸を中心に入植した。近年トメアス、ベレーン近郊からの転住者が増えつつある。	
自然環境	地形 地質・土壌 植性・林相 気候	第3紀層段丘地域で平坦な段丘面と段丘をきざむ谷からなる地帯である。 地質は砂岩、頁岩。土壌はラテライト化土。 pH 4.2で酸度強 熱帯雨林で有用材、アカブー、カスターニア樹等巨木が密生する。 雨期12月～6月、乾期7月～11月 年間平均気温25.6℃ 年間降雨量3,077.5mm
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気・飲料水 公共施設	1972年9月、ベレーン市からブラジリア街道經由州道1号線と、1974年10月ベレーン市～グァマ～ブジャル～トメアス～アカラ線が開通し、陸路による外部連絡が可能となり、ベレーンとの間に1日2往復のバス便もある。 アカラ町は人口4万人程度のため、ベレーン市を主な消費市場としている。 州が建設した道路に沿って入植、良好。 域外道路は陸路（アカラ～サンミゲル・ド・グァマ～ベレーンとアカラ～ブジャル～グァマ～ベレーン）が開通。但し、途中2カ所フェリーボートで渡る。 1988年事業団助成により電化された。飲料水は良質の井戸水。 移住地内に小学校が2校ある。中学校以上はベレーン市、1980年にアカラ町に病院が建設された。また、事業団援助により、公民館が1979年12月に完成した。 日本語学校（教師5名、生徒34名）（1988年8月現在） ベレーン援協による巡回診療がある。

入植戸数(内地人員)	年 度	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	
	戸 数	33	20		2							
	人 員	15	133		8							
	年 度	1969										
	戸 数											
	人 員											

主な出身県名：福岡、北海道、山形、宮崎、山口、熊本

入植世帯数	入植数 区 分		入植世帯数		農家戸数
			戸 数	人 数	戸 数
	日 本 人	居 住	51	231	47
		非居住	—	—	—
	計	51	231	47	

1988年7月現在

分譲状況	ロッテ面積 分譲条件等	50ha グァマ移住者を主体とする既入植者が州と個別契約し、転入植したもので州有地の無償払い下げを受けた。
農業	主 作 目 農耕具普及状況 家畜飼養頭数 営農援護機関 営農指導 金融機関	コショウ、カカオ トラクター2.0台、トラック0.8台、動噴0.9台他(1986年度農家経済調査結果) 肉牛(成50.9頭・仔35.2頭)、羊(成12.4頭)、乳牛(成2.2頭・仔0.8頭)、(1986年度農家経済調査結果) 事業団ベレーン事務所、パラ州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA) 銀行

(5) モンテ・アレグレ移住地

所在地	パラ州モンテ・アレグレ郡モンテ・アレグレ町 MUNICÍPIO DE MONTE ALEGRE ESTADO DO PARÁ	
面積	360,000 ha	
経緯	日本人の受け入れは、1953年(昭和28年)から開始された。連邦直営の混合移住地である。日本人入植者は日本から直来その他、ベルテラ・ゴム園からの転住で、一時は相当数に達したが、市場が狭く、また充分な子弟への教育が行われない等の理由から、多数の転住者を出した。現在はアマゾン開発の影響もあって、かつての遠隔地と言う状況ではなくなってきており、定住者も増加している。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	起伏に富んだ丘陵地で、丘陵間に平坦地や2~3の川が流れている。 テラ・ロッシャが散在しており、地味は良い。 奥地には熱帯性林が繁茂し、有用林も比較的多い。 雨期 1~6月、乾期 7~12月 年間平均降雨量1,301.5mm、平均最高37.8℃ 平均最低19.0℃、年平均28.1℃
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	地区よりモンテ・アレグレ町までの間は、無舗装であるが雨期でも交通の途絶することはない。アマゾン南岸のサンタレン市までは、水路109Km、定期便で8時間かかるが、毎日運行されている。 水路で650Kmのベレン市には、定期船が週3回程度運行されている。飛行便は大型機が週に一往復している他、小型機(テコ・テコ)もベレンより直行している。 モンテ・アレグレ(人口4万人)市場及びサンタ・レンその他へ出しているが、現地商人への販売を余儀なくされている。 ただしビメンタはベレンの商社を通じ輸出されている。野菜はサンタ・レンおよびマナオスへ出荷販売している。 移住地事務所が機械で道路補修をしているが、テラ・ロッシャのアサイザル地区は雨期になると交通困難となる。 電気は導入されていない。一部自家発電の農家がある。 飲料水は井戸水を使用しており水質は良く量も豊富である。 1981年4月公民館が建設された。(事業団援助) 日本語学校(教師2名、生徒29名)(1988年7月現在)

入植戸数 (内 地 人 員)	年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960~ 1962	1963	1964	1965	1966
	戸数	24	43				3			2		1	1
	人員	160	264				19			2		1	1
	年度	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	現地入植者				
	戸数			1		2			59				
	人員			1		2		2	354				

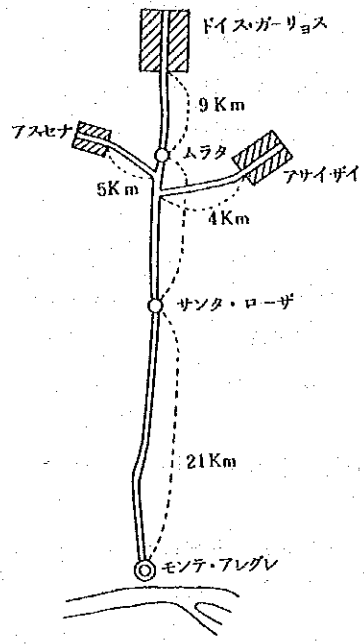
主な出身県名：高知，群馬，東京，長崎，熊本，北海道

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	85	332	42
		非居住	-	-	-
		計	85	332	42

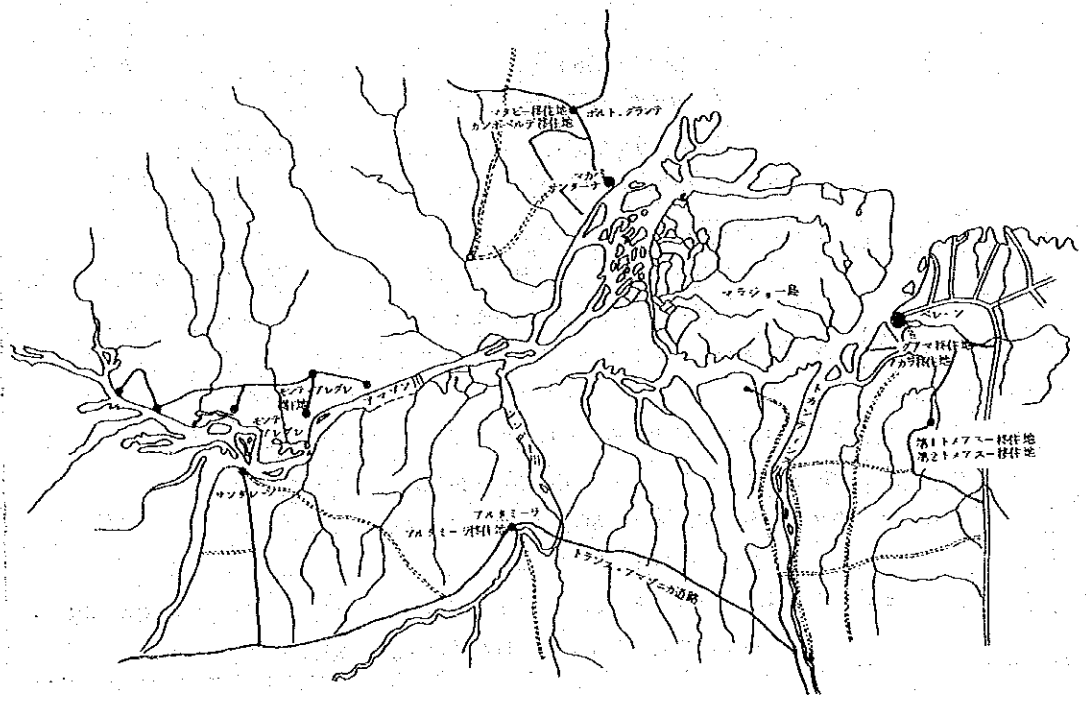
1988年7月現在

分譲状況	総面積	360,000ha
	ロッテ面積	30ha
農業	主作目態	コショウ，トマト，トウモロコシ コショウの単作経営のほか牧畜，雑作，そ菜等の組み合わせで営農が進められている。
	農耕具普及状況	トラクター0.9台，トラック0.5台
	家畜飼養頭数	肉牛（成48.8頭・仔26.8頭），役馬（成1.1頭・仔0.2頭），豚1.2頭（成）。
	その他	旧海協連時代より継続して設置されていたモンテ・アレグレ農場は，1966年（昭和41年）8月第2トメアスへ移転したため，敷地は邦人移住者で構成するモンテアレグレ日伯文化協会に譲渡され，共同牧場として利用されている。

移住地略図



地区略図



(6) アルタミーラ移住地

所在地	パラ州アルタミーラ郡及びプライニャ郡 MUNICÍPIO DE ALTAMIRA, MUNICÍPIO DE PRAINHA, ESTADO DO PARÁ	
面積	201,200 ha	
経緯	以前は全く未開の原林地帯であったが、政府により国家統合計画が実施されるに伴い、INCRA（ブラジル植民農地改革院）は、同計画によって建設されたトランスアマゾニカ道路沿線を5つに分轄し植民地を造成した。アルタミーラ移住地はこのうちの1つである。アルタミーラ郡への日本人入植は、1962年ベレーン近郊からの転住が最初で、同移住地への入植は1970年からである。	
自然環境	地形	波状形の起伏に富んだ地形を呈し、シグー川、イリリ川に注ぐ小川が多数入り込んでいる。高台は平坦を呈している。
	地質・土壌	テラロシヤ土壌が広く分布しており、この他赤黄色ポドソルも分布している。 テラロシヤ pH = 5.9 ~ 6.7
	植生・林相	常緑熱帯雨林に被われ、多種多様な樹種が幾重にも重なって構成されている。
	気候	雨期12~6月、乾期7~11月、気温平均最高30℃以上、平均最低20~21.4℃、年間降雨量1,696mm
社会環境	主要都市への交通手段	バス便はアルタミーラ〜マラパー間1日3往復、アルタミーラ〜イタイツバ間1日1往復、また移住地内Km112地点まで1日1往復がある。トランス・アマゾニカ道路も、アマゾン開発の大動脈として活用されつつある。完全な飛行場があり、ジェット機の発着も出来る滑走路を持っている。飛行機便は毎日ある。 アルタミーラ市人口6万人、東北東陸路90Km、サンタレーン市人口23万人、北東陸路590Km
	市場	アルタミーラ及び近傍都市が消費市場であるが、市場の狭さ及び品不足による価格上昇のあった場合、サンパウロ物が流入し、市場がかく乱される。
	地区内道路整備状況	地区内にトランス・アマゾニカ道路が通っている。
	電気	市内には電力会社があり、配線は市内全域に完了している。
	飲料水	入植者の大部分は湧水、小川等の水を飲料水としている。
	公共施設	診療所があつて、週に1回医師、歯科医の診療がある。 小学校2校、中学以上は町に寄宿
	その他	連邦道路局(DNER)は、ここ2年間の内にトランス・アマゾニカ全線舗装計画をたてている事を発表しており、移住地の発展が期待される。

入植戸数(内 地人員)	年度	1955~ 1969	1970	1971	1972	1973	1974
	戸数		1	3	14	4	3
	人員		6	18	74	24	18

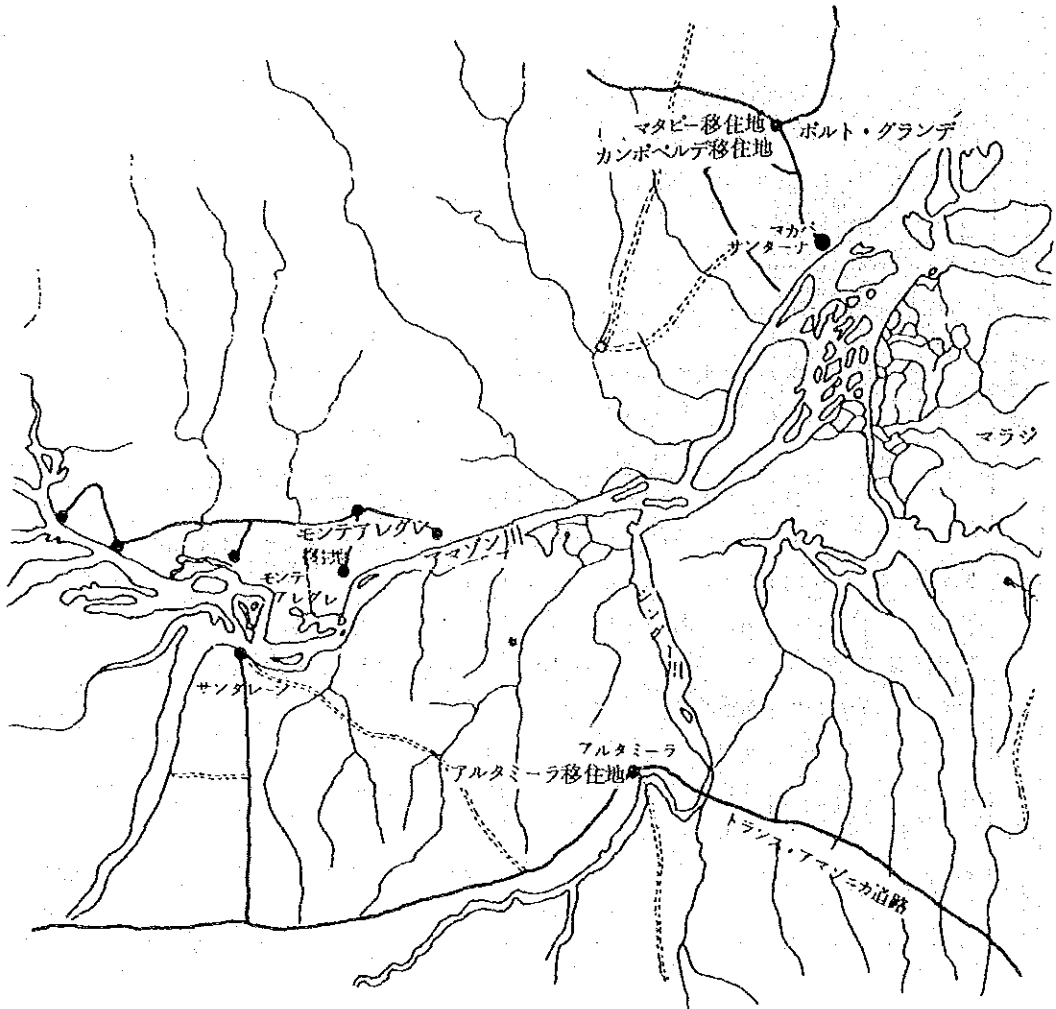
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	36	150	18
		非居住	-	-	-
計		36	150	18	

1988年7月現在

分譲状況	総面積	201,200 ha (造成済のみ)
	ロッテ面積	100 ha

農業	主作目	サトウキビ, コショウ, バナナ, カカオ, 牧畜
	形態	サトウキビ, コショウ専業ないし, これらと野菜との複合経営
	農耕具普及状況	トラック1.0台, トラクター1.1台
	家畜飼養頭数	肉牛(成2.9頭・仔1.7頭), 乳牛0.3頭(成)
	営農援護機関	INCRA, パラー州農村技術援助普及公社(EMATER-PARA)
	管農指導 金融機関	事業団ベレーン支部 銀行
業	主作物販売 取扱機関	穀物はCIBRAZENで全量買上げ。そ菜類はアルタミーラ市またはサンタレーン市に卸す。
	その他	INCRAが1974年に製糖工場を設立操業し, その後外部の組合の経営に移り, サトウ, アルコールを生産している。

地区略図



(7) マタビー、カンボ・ベルデ及びマカパー市近郊（アマパー州）移住地

所在地	アマパー直轄州マカパ郡 MUNICÍPIO DE, MACAPÁ, TERRITÓRIO FEDERAL DO AMAPÁ	
面積	4,875ha	
経緯	マタビーはアマパー直轄州の農業振興、およびマカパ市の食料供給の目的をもった直轄州直営移住地として創設された移住地である。日本人の入植は、1953～1954年にかけておこなわれ45世帯が入植した。しかし、ゴムの植付強制により資金的に困難となり多数の転住者を出した。 一方カンボ・ベルデは、1957年マサゴン移住地より転入し、ICOMI 鉱山従業員に対する野菜を供給する目的で設定された。その後ICOMI 鉱山の縮小等もあり減少した。	
自然環境	地形	花崗岩片磨岩その他の古期岩類の石礫からなる洪積世の石礫層で台地は平坦だが、谷をのぞむ所は急な傾斜になっている。
地質・土壌		土壌は砂礫質のラテライト化、pH = 4.2、テラ・フィルム地である。
植生・林相		草地帯と森林地帯との分岐地点にあたる森林の中に位置している。
気候		雨期1～8月、乾期9～12月、年間平均降雨量3,000mm、気温平均最高33.5℃、平均最低21.5℃、年平均25.5℃
社会環境	主要都市への交通手段	マカパ市～セーラ・ナブイウ鉱山間230kmにはICOMI 鉄道が走っておりマタビ移住地はその中間に位置している。又、カンボ・ベルデ移住地北岸縦断道路が貫通している。マカパ市（人口17万人）から移住地入口までは草原で、雨期にも交通不能になることはない。 マカパ市～ベレーン市間には毎日2便の航空便がある。（約1時間）。
市場		マカパ市ICOMI 鉱山、BRUMASA 合板会社その他発電道路工事会社を対象としている。
地区内道路整備状況		カンボ・ベルデ移住地区をベルトラル・ノルテ国道が開通している。
電気		電気は導入されていない。一部自家発電の農家がある。
飲料水		飲料水は井戸（素掘）水を利用している。水質は良好である。
公共施設		日本語学校（教師2名、生徒20名）（1988年8月現在） 事業団援助により1984年公民館が建設された。

入植戸数 (内地 人員)	年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
	戸数	29	21		7	1	1		3	2
	人員	177	123		42	1	1		3	2

主な出身県名：鹿児島，福島，宮城，熊本，福岡，広島

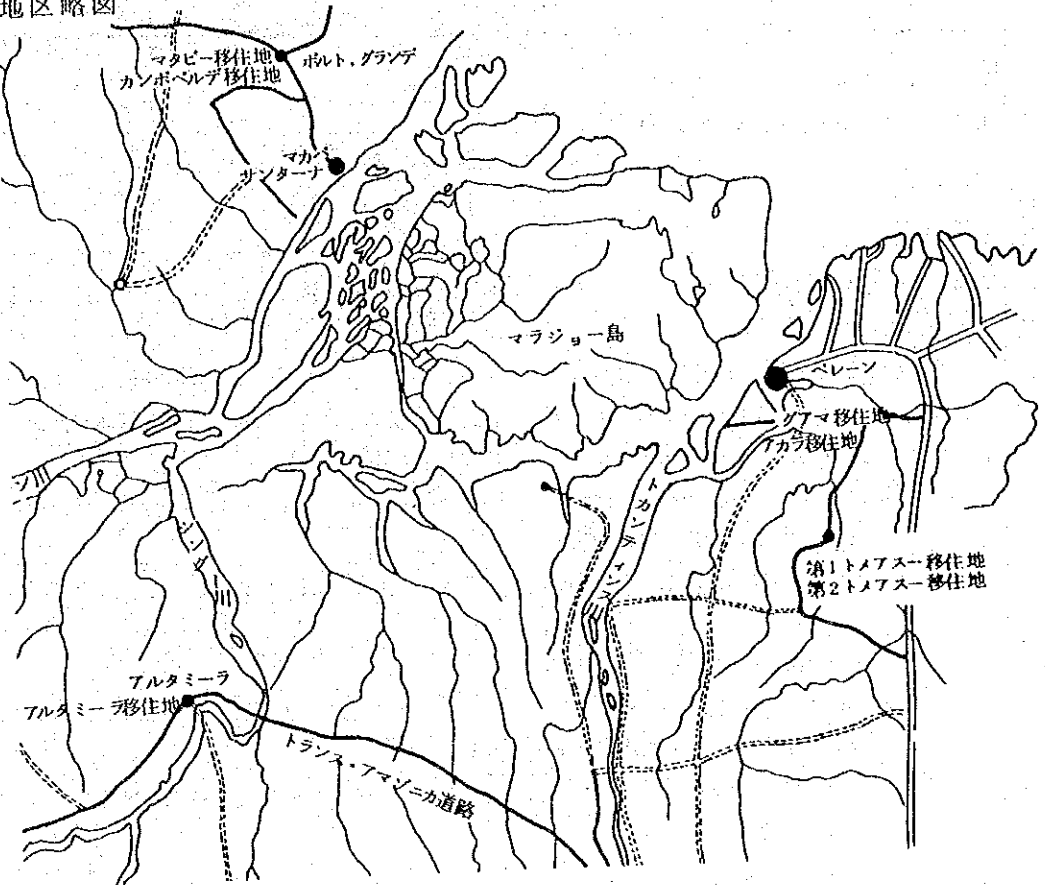
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	62	269	25
		非居住	—	—	—
		計	62	269	25

1988年7月現在

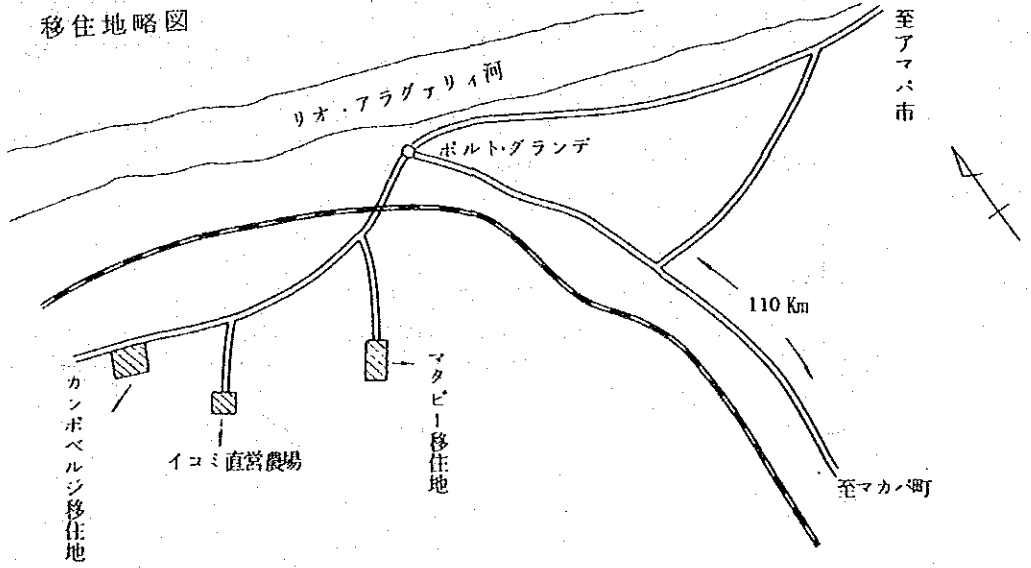
分譲状況	総面積	4,875 ha
	ロッテ面積	30 ha

農業	主作目	コショウ，パイナップル，そ菜，養鶏
	形態	胡椒のほか，そ菜及び養鶏を組み合わせた経営
	農耕具普及状況	トラクター0.6台，トラック1.3台，耕耘機0.9台
	営農援護機関	事業団ベレーン事務所，州農務局，パラ州農村技術援助普及公社 (EMATER - AMAPA)連邦農務省支所
	金融機関	銀行

地区略図



移住地略図



(8) サン・ルイス近郊(マラニオン)移住地

所在地	マラニオン州 ESTADO DE MARANHÃO
面積	
経緯	マラニオン州政府はサン・ルイス市民に蔬菜、鶏卵等食品を豊富に供給する事を目的として、日本人移住者導入を計画した。 1960年7月に、ロザリオに19家族が入植したのが、マラニオン州への日本人移住の始まりである。そして翌年1961年、マラニオン州と日本政府との協定による養鶏移住者10家族が入植した。其後漸増して、現在58戸が在住しており、その内半数が農業に従事している。
自然環境	地形 一般に台地状の平坦地である。標高4m 地質・土壤 一部高台には粘土量の多い所もあるが、全体的に第3紀層に属する砂壤土で透水性が良い。 強酸性pH ₄ 植性・林相 殆どが再生林で、バブサー・ヤシが相当数あるが、他は灌木林で乾燥型植生である。 気候 雨期1月～6月 乾期7月～10月 最高平均気温33.5℃ 最低平均気温21.5℃ 年間平均気温26.5℃ 年間平均降雨量1,818mm
社会環境	主要都市への交通手段 国道BR316号線の開通により、海岸環状線の宿場の存在となり、交通は便利である。パラ州よりここを経由、リオ・デ・ジャネイロ、サン・パウロに至る定期バスも運行している。 市場 道路事情もよくなり市場開拓も可能となったが、生産力がなく旧態然としてサン・ルイス市(人口56万人)のみを市場としている。 地区内道路整備状況 私道、郡道、州道、国道があり交通は良好である。 電気 電気は導入されていない。一部自家発電の農家がある。 飲料水 飲料水、井戸水(素掘井戸)を利用しており、水質は良い。

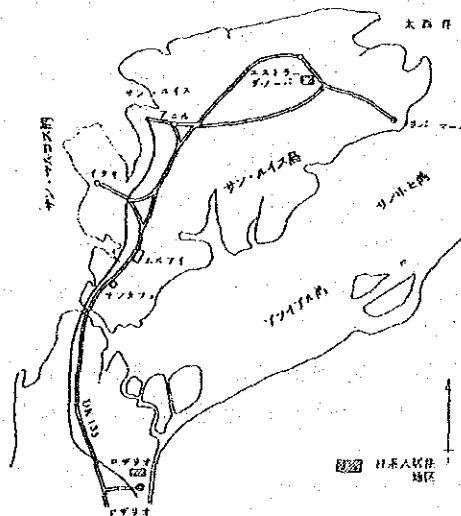
入植戸数(と内地人員)	年度	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
	戸数						19	10					
	人員						111	52					
	年度	1967	1968	1969	1970								
戸数				1									
人員				3									

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数	1988年7月現在	
	区分		戸数	人数	戸数		
		日本人	居住	58	265		22
			非居住	—	—		—
	計	58	265	22			

分譲状況	ロッテ面積	10～30ha
	分譲条件および価格	州有地 有償

農業	主 作 目	パパイヤ, トマト, スイカ, 鶏卵
	形 態	養鶏専業農家のほか, トマト, スイカ, ビーマン等の野菜経営, パパイヤ, マラクジャ, ココヤシ等の果樹経営の専業及びこれらの部門の複合経営
	農 耕 具 普 及 状 況	トラック0.7台, トラクター0.5台
	家 畜 飼 養 頭 数	豚(成0.8頭・仔0.1頭), 肉牛(成0.1頭・仔0.1頭)
	営 農 援 護 機 関	事業団ベレーン事務所, 州農務局, 農村技術援助普及公社 (EMATER)
	金 融 機 関	銀行

地区略図



(9) エフゼニオ・サーレス移住地

所在地	アマゾン州マナオス郡 MUNICÍPIO DE MANAUS, ESTADO DO AMAZONAS	
面積	3,408.6 ha	
経緯	アマゾン州の農業振興、およびマナオス市への生鮮食料品の供給を主目的として、州が創設した日伯混合の移住地である。日本人の入植は1958年から開始された。 この移住地の営農は胡椒を中心に、蔬菜、養鶏等を組合せたものである。マナオス市からイタコチアラへ通ずるアスファルトの州道が地区内を縦貫するため極めて恵まれた立地条件にある。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	標高50~100mの起伏に富む地形で、地区内の起伏はかなり大きい。 第3紀層を母岩とするラテライト土壌で、灰褐色および灰橙色の礫を含まない粘土含量の高い重粘な土性で土質は深いテラフィルム地帯である。一般に酸性は強い。 熱帯降雨林に被われ、多様な樹種が幾重にも重って構成される原始林を形成し、有用材も多く林相は比較的密である。 雨期12月~5月、乾期6月~11月 気温平均最高27.8℃ 平均最低22.6℃ 平均年間降雨量2,100mm
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設 事業団援護 組合自治体等	移住地内をアスファルト舗装のマナウス~イタコチアラ州道が走っており、移住地中心部までバスの便がある(1日5回往復)。その他農協の出荷トラック便も頻繁にあり利用できる。 消費市場マナオス市人口81万人、ボリヴィア、ペルー、コロンビア、ベネズエラ等への貿易拠点となっており、近年「ZONA FRANCA(非関税地域)」の指定を受けたことから経済は活気を呈しており、移住地も諸々の恩恵を受けている。 全戸アスファルト舗装の州道沿いにあり極めて恵まれている。 1977年3月に事業団の援助により電化が完成した。 飲料水は、事業団の援助の共同井戸を利用している。 深井戸4基、水槽2塔、その他揚配水設備、共同販売所(在マナオス) 事務所兼販売所、倉庫、車庫、乾燥場、解体処理場、ガソリンスタンド、職員住宅、労働者住宅等各1棟、車輛3台、土地10,000㎡ この自治会が自治会館1棟。会館内に日本語学校あり(教師2名、生徒45名)

入植戸数(内 内地員)	年度	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964~ 1969	
	戸数	17	6	16	17	2	2		
	人員	108	30	95	95	9	5		
	年度	1970	1971	1972	1973	1974~ 1978	現地入植者		
	戸数					2	6		
					2	32			

主な出身県名：石川, 長崎, 熊本, 福岡, 青森

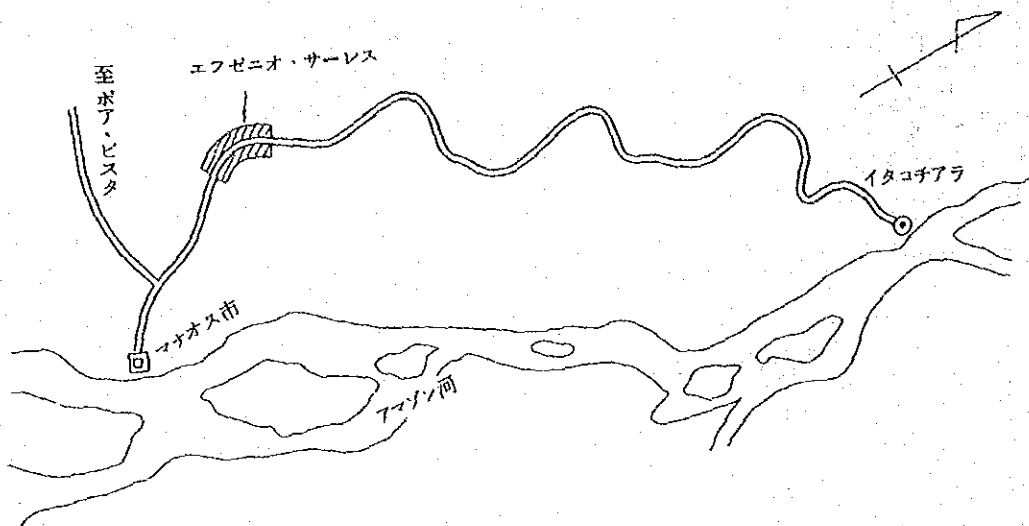
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	44	221	38
		非居住			
	計	44	221	38	

1988年8月現在

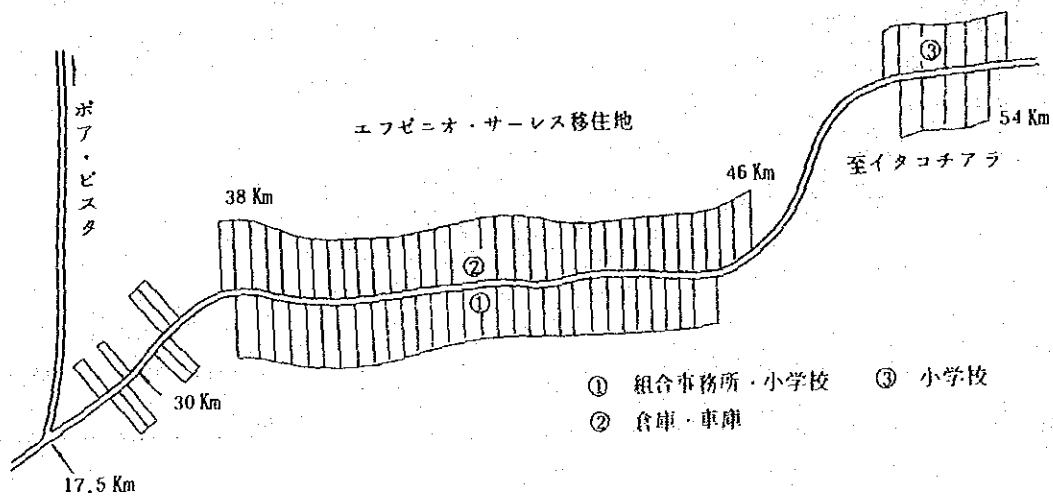
分譲状況	総面積	3,408.6 ha
	ロッテ面積	25 ha

農業	主作形態	カンキツ, トマト, ビーマン 養鶏(採卵及び肉鶏)の単一経営ないし, これを主体に蔬菜及び柑橘を組み合わせた経営
	農耕具の普及状況	トラック1.3台, トラクター0.7台, 動噴1.7台他(1986年度農家経済調査結果)
	家畜飼養頭数	豚(成1.8頭)(1986年度農家経済調査結果)
	営農支援機関	事業団ベレーン事務所, マナウス支所
	営農指導	アマゾナス州農村技術援助普及公社本部
	金融機関	銀行
	主作物販売取扱機関	組合員は農協, 非組合員は特約業者
その他	各ロッテとも一部を除き地形が悪く利用可能面積が狭く種々問題があるが, 入植地を貫通するマナオス市からイタコチアラ市へ通ずる州道がアスファルト道路となっている利点を生かし, 野菜・鶏卵でかなりの収益を挙げている。	

地区略図



移住地略図



(10) ペラ・ピスタ移住地

所在地	アマゾン州マナオス郡及びマナカプル郡 MUNICÍPIO DE MANAUS, MUNICÍPIO DE MANACAPURÚ, ESTADO DO AMAZONAS 州都マナオス市より移住地本部まで約100Km(マナオス市対岸)	
面積	15,000ha	
経緯	<p>アマゾン中流地域の開発を目的として創設された連邦直営の混合移住地で、日本人の入植は1953年から開始され、翌1954年までに153家族が入植したが、営農形態が確立されておらず、受入態勢も整っていなかったことから多くの転出者を出した。転出者の多くは、ベレーン市近郊地域および南伯方面へ移転した。</p> <p>その後、1962年に「アリアウ地区」に14家族を受入れた。1967年マナオス地区の自由貿易港化のため、マナオス市の人口急増、経済活動の活性化とともに養鶏事業による鶏卵・鶏肉の市場供給が増大したほか、野菜の需要も多くなっている。</p> <p>アマゾン開発基地としてのマナオス市の発展とともに、その食糧供給基地として移住地の将来は明るい。</p>	
自然環境	地形	標高12~20m。第3紀層を母岩とするゆるやかな起伏のある比較的平坦な段丘地形と、段丘をさざむ谷とからなる。傾斜やや急、地質は第3紀層の砂岩、頁岩の段丘及び谷底の沖積層。
	地質・土壌	土壌はラテライト土壌で砂質土。土色は黄褐色ないしは茶褐色を呈す。崖端に一部テラ・プレッタがあり、高台は概ね、テラ・フィルムで一般に強酸性土壌である。
	植生・林相	熱帯降雨林地帯に属し、直径1m以上の巨木が散在し、林相はやや疎である。
	気候	雨期12~5月、乾期6~11月、年間平均気温31.4℃、最高気温37.8℃ 最低気温22.6℃、年間平均降雨量2,100mm
社会環境	主要都市への交通手段	州都マナオス市の対岸、ベレイラ港より15Km地点にある移住地本部を中心に、邦人が入植している。カカオベレイラ、カルデロン、アリアウの3地区が、T字型に展開している。マナオスよりの距離は、直線にして約10Kmで、その間に流れる河中7Kmのリオネグロには、1972年9月よりフェリーボートが就航し、現在1日に15便ある。港より移住地区を8mアスファルト道が貫通、定期バス便(カカオベレイラ~マナカプル市)1日1往復、但し土・日曜日は2便運行している。出荷物は庭先よりトラックにてそのまま積換えないで、マナウス市場に直接出荷している。
	市場	消費市場 マナウス市81万人 ボリヴィア、ペルー、コロンビア、ベネズエラ等は勿論、遠くソヴィエト、北欧との貿易(主として輸入)拠点ともなっており、日本船も月1便の割合で入港している。その上、工業団地に建設された弱電気、軽工業関係の組立工場に働く人達で入

社 会 環 境	電 気 飲 料 水 公 共 施 設 事業団援助	<p>口は急速に増加しており、農産物の需要力を一段と高めたため、特に野菜類は恒常的欠乏状態にある。</p> <p>自由港地域として非関税とされる商品は、一般雑貨の外、カメラ、テレビ等の耐久消費材も含まれるが、酒、タバコ、香水その他ぜい沢品は除外され、乗用車も除外される。農業生産用機械等は当然免税であり、この点生産者には有利である。</p> <p>電化</p> <p>1.0 m内外の掘抜井戸または湧水を利用。水質は普通。</p> <p>公民館 公民館内に日本語学校がある(教師2名、生徒21名)</p> <p>マナオス市に寄宿舎があるほか、特約医がいる。</p> <p>その他 INCRA、援協による巡回診療がある。</p> <p>INCRA経営小学校3校、警察屯所。</p>
	その他	

入 植 戸 数 (と 内 地 人 員)	年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
	戸数	24	102		4				2	1	14	1		
	人員	148	579		21				2	1	84	1		
	年度	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974				
戸数			1				1	1	2					
人員			1				2	5	19					

入 植 世 帯 数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区 分		戸 数	人 数	戸 数
	日 本 人	居 住	31	115	31
		非居住	-	-	-
	計	31	115	31	

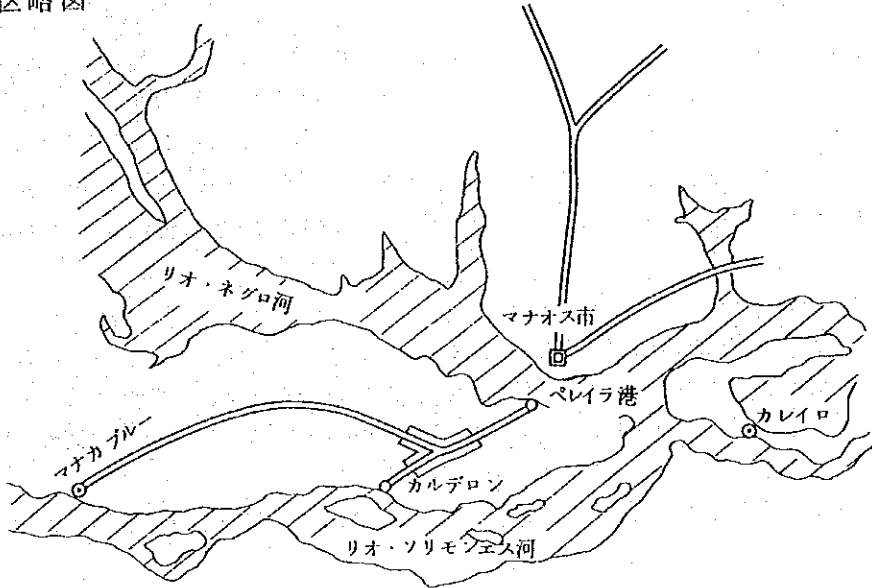
1988年8月現在

分 譲 状 況	総 面 積	15,000 ha
	ロッテ面積	平均50 ha

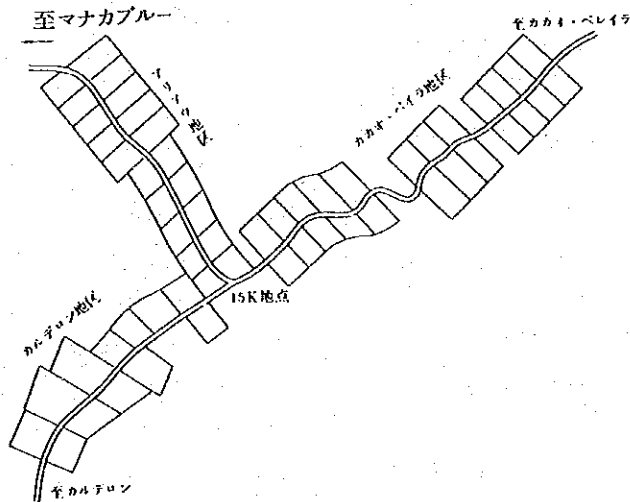
農 業	主 作 目	養鶏、ピーマン、ガラナ、コショウ
	形 態	養鶏の専業経営のほか、ガラナ・コショウ・パイナップル・野菜・養鶏の複合経営
	農耕具普及状況	トラクター0.6台、トラック1.3台、耕耘機0.4台、動噴0.8台
	家畜飼養頭数	豚(成14.7頭・仔5.9頭)
當農援護機関	事業団ベレーン事務所、マナウス支所	
當農指導	アマゾナス州農村技術援助普及公社カカオベレイラ駐在員事務所等	

農業	金融機関	銀行
	主作物販売 取扱機関	個人別、グループ別に次々特約店（卸商、小売店、スーパーマーケット、ホテル等） を持ち定期的に出荷している。

地区略図



移住地略図



(1) トレーゼ・デ・セテンプロ移住地

所在地	ロンドニア州 ESTADO DE RONDÔNIA		
面積	1,570 ha		
経緯	同州の農業振興並びにポルト・ベリョ市の市場供給を目的として、1953年に直轄州直営で創設された混合移住地である。日本人移住者は1954年に初めて入植した。その後間もなくゴム園失火のため転住者を出し、混迷苦闘の状態であったが、ポルト・ベリョ市の発展に伴ない同地区の鶏卵、プロイラー、蔬菜等の農産物の需要も伸び漸く基礎が固まりつつある。一方、国道364号線の開通により、南伯産物の移入も増加しつつあり、これに対応するため永年性作物や畜産等の多角経営が検討されている。		
自然環境	地形	第三紀層段丘地域で平坦な段丘をきざむ谷、標高12~20m傾斜急である。	
	地質・土壌	地質は第三紀層の砂岩、頁岩。段丘をきざむ谷底の沖積層、土壌はラテライト土壌で砂質土、土色は黄褐色から褐色を呈す崖端に一部テラ・プレッタ黄色土があり高台はテラ・フィルメ、一般に強酸性土壌である。	
	植生・林相	熱帯降雨林地帯に属し、樹高30mを越す巨木も見られ建築用材豊富、林相密で深い。	
気候	雨期11月~4月、乾期5~10月、平均最高気温38℃、平均最低15℃、平均年間降雨量2,292mm。		
社会環境	主要都市への交通手段	ロンドニア州都ポルト・ベリョ市より同地区入口まで9km、日本人耕地まで11kmあり、個人車が毎日走っている。	
	市場	ポルト・ベリョ市（人口20万人）を市場とし、入植者が生産する卵、および蔬菜は同市場で夫々100%、70%を占めている。	
	地区内道路整備状況	無舗装であるが道路状態は良好である。 連邦政府ないし郡の機械により年2回補修をするが、その際入植者は賦役を提供している。	
	電気	1977年（昭和52年）2月に電化（事業団補助4,825千円）され、1981年度には電話が開通し、1985年全戸開通した。	
	飲料水 公共施設	飲料水は井戸（素掘 約10m）の水を利用しており水質は良い。 小学校は地区内にあるが中学校以上はポルト・ベリョ市に通学する。 医療施設はポルト・ベリョ市の慈善病院を利用している。また、事業団嘱託医が巡回診療を行っている。公民館内に日本語学校がある。（教師1名、生徒9名） （1988年8月現在）	

入植戸数 (内地 人員)	年度	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	現地入植者
	戸数	29							2	31
	人員	174							8	182

主な出身県名：熊本，山形，東京

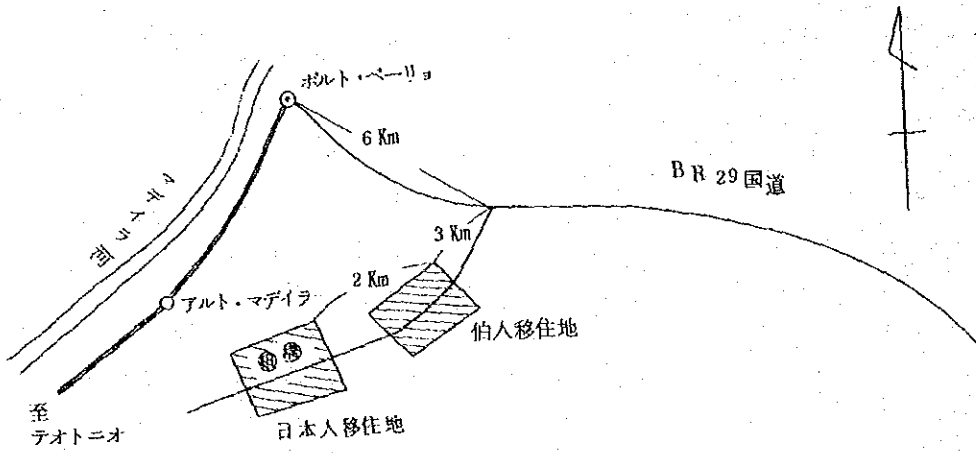
入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	49	184	31
		非居住	-	-	
	計	49	184	31	

1988年7月現在

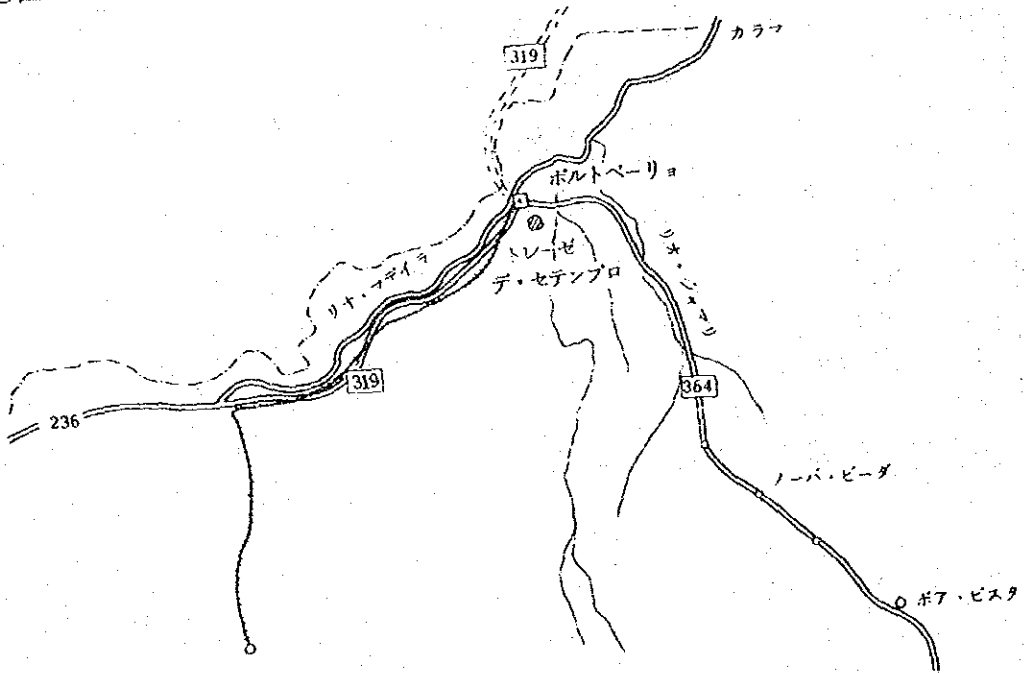
分譲 状況	総面積	1,570 ha			
	ロッテ面積	30 ha			
	分譲状況	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等利用地	除地
		730 ha	-	-	-
(注) 日本人のみ					

農 業	主 作 目	養鶏，柑橘，蔬菜，牧畜
	形 態	鶏卵及び蔬菜柑橘との複合経営
	農耕具普及状況	トラック3.2台，トラクター1.6台，耕耘機1.0台
	家畜飼養頭数	肉牛(成22.8頭・仔13.9頭)，豚(成4.9頭・仔6.9頭)，役馬(成0.6・仔0.2頭)，種牛0.6頭(成)
	管農援護機関	事業団ベレーン事務所，マナウス支所
	管農指導	アマゾナス州農村技術援助普及公社ポルト・ベレー支所
	金融機関	銀行
	主作物販売 取扱機関	ポルト・ベレー市を市場として市内に邦人専用の売店を持ち，そこで相当有利に 蔬菜，卵を販売している。

移住地略図



地区略図

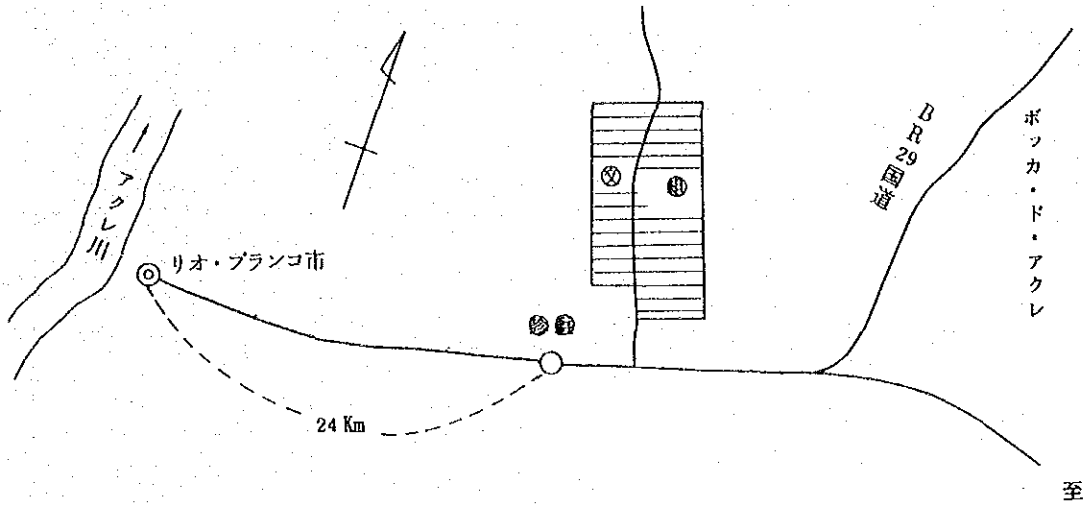


(2) キナリー移住地

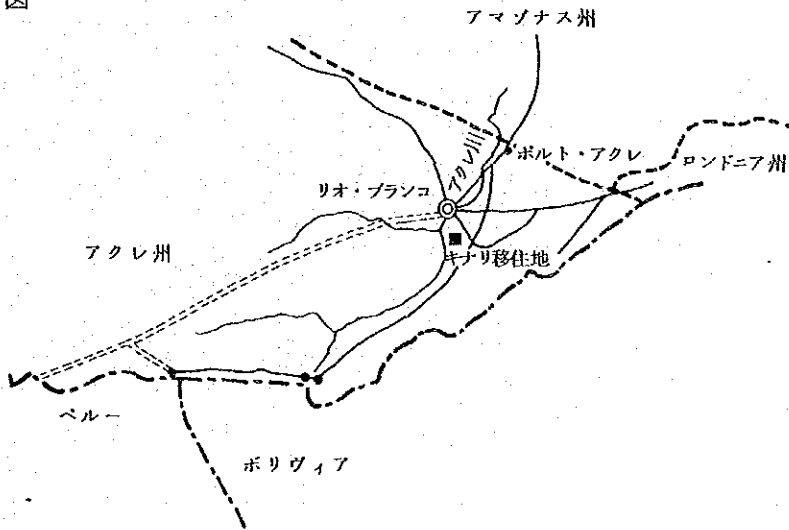
所在地	アクレ州, リオ・ブランコ郡 MUNICIPIO DO RIO BRANCO, ESTADO DO ACRE	
面積	1,500 ha	
経緯	1953年アカレ直轄州(現在のアカレ州)の農業振興を目的として同移住地が創設され, 1958年および1959年に最初の日本人農業移住者13家族が入植したが, 市場の狭小さが決定的な要因となつて, 間もなく8家族が転住していった。その後, 更に1名転住したが, 最近地域開発も進んでおり, 在住者は26戸に増加している。	
自然条件	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	極めて平坦な波状地。地区内に小川が数本流れている。 第3紀層を母岩とするラテライト土壌で黄色または暗赤褐色の植土。一部にテラ・ロシフ地帯がある。地味肥沃で一般に酸性。 自生するカスターニア・ド・パラ(パラ栗)の巨木が相当見られ, 植生の繁茂は良く, 林相は密で深い。 雨期11~4月, 乾期5~10月, 平均最高気温31.7℃, 平均最低気温15.4℃ 平均年間降雨量1,679mm
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 飲料水 公共施設	アクレ州首都のリオ・ブランコ市まで陸路で28kmあり, 移住地入口までの24kmは完全舗装道路。移住地入口より各自耕地まで約4km程度は未だ無舗装なため雨期になると道路状況が悪くなるが, トラック, ジープによる通行であれば通行不可能となることはない。自動車での所要時間約30分。リオ・ブランコ~ポルト・ベリョ間に1日2往復, バスが運行している。 リオ・ブランコ市(人口15万人)のみで, 生産物は商人が庭先まで買付に来る。1970年に中北伯難民約500家族が地区周辺に入植営農したため, 一時雑穀の市価が下落したこともあるが, 現在, アマゾン開発ブームは国道, 州道の急速な拡充と相まって当地区まで押し寄せており, 市の人口も急増傾向にあり市場の将来に不安はない。 雨期の1~4月までは地区内の道路状況が悪化するが, 従来のように交通困難となることは少なく, 地区内の道路も州営機の機械で補修をしている。 飲料水は10m内外の掘抜井戸を利用してあり, 水質は良好である。 地区内に診療所はないが, 州衛生局が看護婦を必要に応じて派遣。また, 事業団嘱託医が巡回医療を行っている。リオ・ブランコ市内には日系医師(南伯出身)が開業している。 学校は公立小学校が地区内にある。中学以上の上級学校はリオ・ブランコ市にある。

入植戸数(内地人)	年度	1955	1956	1957	1958	1959
	戸数					13
	人員					81
<p>主な出身県名：熊本, 長崎, 徳島</p>						
入植世帯数	区分	入植数		入植世帯数		農家戸数
				戸数	人数	戸数
	日本人	居住	26	110	12	
		非居住	-	-	-	
計		26	110	12		
1988年7月現在						
分譲状況	総面積	1,500 ha				
	ロッテ面積	30 ha				
	分譲条況	分譲済面積	未分譲面積	道路, 市街地等 利用地	除地	
		150 ha	-	-	-	
農業	主作目	雑作・養鶏・そ菜				
	管農援護機関	事業団ベレーン事務所, マナオス支所, アクレ州農村技術援助普及公社				
	管農指導 金融機関	銀行				

移住地略図



地区略図



(13) 管内地区別入植者数調査

1988年9月ベレン事務所

区分	地区名	居非居住	入植世帯数 (人 数)	自治 体加 入数	農家 数	農業 経営 体数	区 域	備 考
集 団 移 住 地	第2トメアスー (パラ州)	居 住 非居住 計	72 72 (355)	72	72	72		
	グ ワ マ (パラ州)	居 住 非居住 計	33 (152) 5 (24) 38 (176)	31	35	35		
	ア カ ラ (パラ州)	居 住 非居住 計	49 (224) 2 (7) 51 (231)	38	47	47		
	モンテアレグレ (パラ州)	居 住 非居住 計	40 (187) 40 (187)	32	28	28		
	エフィゼニオサールス (アマゾナス州)	居 住 非居住 計	40 (220) 1 (1) 41 (221)	39	38	38		
	ベラピスタ (アマゾナス州)	居 住 非居住 計	31 (115) 31 (115)	29	31	31		
	トレゼ・デ・ セテンプロ (ロンドニア州)	居 住 非居住 計	31 (100) 18 (84) 49 (184)	34	31	31		内ホ市日伯体 育文化 協会 加入者8戸
	小 計	居 住 非居住 計	296 26 322 (1,469)	275	282	282		
パ ラ ー 州 内 の 散 在	第1トメアスー サントイザベル サントアントニオダウア)	居 住 #	214 (1,108) 178 (874)	178	169	169	モエヤ地区合併	
	カスタニヤール	#	240 (937)	162	149	149		
	イガラッペアスー	#	40 (169)	36	35	35		
	サンタマリア	#	24 (127)	23	24	24		
	ノーボチンポテーワ	#	19 (75)	17	18	18		
	カバネマ	#	32 (129)	32	26	26		①
	カピトンボツン	#	16 (96)	16	16	16		
	アバエテツンバ	#	55 (233)	32	40	40		
	アルタミーラ トランスアマゾニカ)	#	36 (150)	27	18	18		
	サンタレーン	#	85 (332)	74	42	42		
	インベラトリス	#	20 (85)	10	3	3		①
パ ラ ー 州 以 外 の 散 在	サンルイス	居 住	53 (238)	49	22	22		
	アマバ直轄州	#	62 (269)	34	25	25		
	アリケメス (ロンド ニア州)	#	69 (275)	53	32	32		
	ンバラナ (#)	#	70 (257)	70	40	40		
	リオブランコ(アクレ州)	#	26 (110)	26	12	12		
	ポアピスタ(ローラ イマ州)	#	12 (67)	12	10	10		
そ の 他	アマゾナス州	居 住	378 (1,865)	130	43	43	マナオス市内及びカ ンジョ エラグランデ352(1,732) 中流 26 (133) ベレン市内、コケイロ、ア ニンデーワ、ベネビデス、タ バナン居住者 サンルイス、インベラド ス以外の居住者	自治体加入 は、マナオス 市内居住者
	パラ州	#	604 (2,453)	383	87	87		
	マラニオン州	#	8 (40)	-	3	3		
	ピアウイ州	#	57 (260)	-	47	47		
	ロンドニア州	#	120 (363)	80	-	-		
	小計		2,418(10,512)	1,584	1,018	1,018	テレンジーナ市内及び コレンチ地区	ホ市内 居住者①
	総計		2,740(11,981)	1,859	1,300	1,300		

II リオ・デ・ジャネイロ事務所

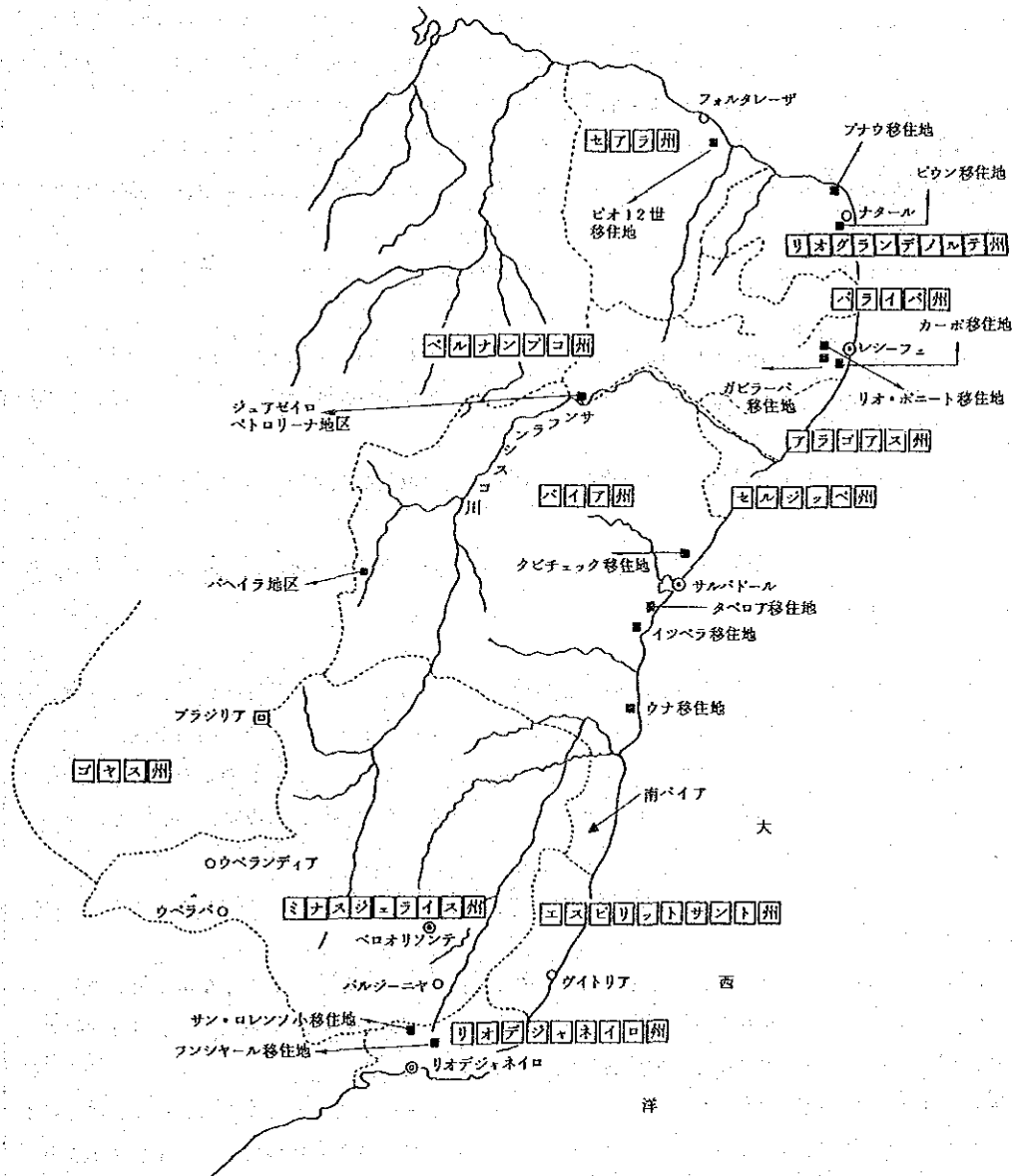
II リオデジャネイロ事務所管内

事務所機構

リオ・デ・ジャネイロ事務所（リオデジャネイロ市）レシーフェ支所（レシーフェ市）

管轄州

リオ・デ・ジャネイロ州，エスピリット・サント州，ミナス・ジェライス州（除く三角ミナス），ブラジリア連邦区，セアラ州，ベルナンブコ州，リオ・グランデ・ド・ノルテ州，パライーバ州，アラゴアス州，セルジッペ州，バイア州。



1. 移住地所在地域の概要

概 要	<p>面積4 4,268 km², 人口1,040万人, 州都はリオ・デ・ジャネイロ市</p> <p>リオ・デ・ジャネイロ州は東部地方海岸に位置する州で, 北部はエスピリト・サント, 西部はミナス・ジェライス, 南部はサンパウロの各州と境界を接している。</p> <p>地勢は州の中央を縦断するマンチケイラ山脈と南部の海岸山脈が海岸まで押しせまり, 全体に500~1500mの高地を形づくっている。マンチケイラ山脈はオルゴンス, タクアーラ, アラクスクルビシャイス, リオ・ブレット, モンテ・ベルデなどいくつかの小山脈に分かれ, ことに西部の山脈中にアグリヤス, ネグラス, プレテレイラ, オルゴンス山脈中にはモウロ・デ・カペソン, ベードラ・アスー, ベードラ・ド・シーノなど, いずれも高さ2,000mを越える高峰が連なりブラジル屈指の高地となっている。しかし, 北東部はわずかに平地が見られる。河川はミナス州との州境を流れるパライーバ・ド・スール川(1,058km)を中心に無数の小河川がある。その主なものは, ムリアエ(290km), ドイス・リオス(200km), グアンズー(180km)等である。</p> <p>また海岸地帯には多くの塩水湖がありその最大のものはフェイア湖(130km²)である。</p> <p>気候については, 海岸地帯は熱帯性の高温多湿な気候であるが, 高地地帯は亜熱帯性の温暖な気候である。</p>
産 業	<p>〔農業〕</p> <p>リオ・デ・ジャネイロ州は気候と地味に加えてリオ・デ・ジャネイロ市という大消費地に恵まれ, 早くより農業が盛んである。主な農産物はコーヒー, 米, トウモロコシ, サトウキビ, 果実, 野菜類などである。</p> <p>牧畜産も盛んで特に養鶏等は近代設備をとり入れて同州の重要な産業の一つである。</p> <p>〔鉱業〕</p> <p>カーボ・フリオ付近には広大な塩田がある。また, 大理石, 白雲石, 金, 鉛, 黒鉛, 石棉, 原油(カンボス沖)等を産出する。</p> <p>〔工業〕</p> <p>リオ・デ・ジャネイロ州はブラジルで最も工業の発達した州の一つで, リオ・デ・ジャネイロ市周辺にはあらゆる種類の工場が密集している。ポルタ・レドンドにあるナショナル製鉄所は, ラテンアメリカ最大の規模をもつ, このほかバラマンサ, ハイム, ラナリ, トルクアートの4製鉄所, 2つの巨大な造船所, 製油所, 自動車, 石油化学, セルローズ, 織物, 金属, 機械, 皮革, 時計, セメント等無数の工場がある。</p>
主 要 都 市	<p>リオ・デ・ジャネイロ市</p> <p>人口約600万人, リオ・デ・ジャネイロ州の州都, 1763年から1960年までブラジルの首都であった。サン・パウロとともにブラジルの2大商工業地帯を構成している。ブラジリア遷都後文化, 観光, 商業の中心で, 世界3大美港の一つとして有名である。</p> <p>同市はポルトガルの航海者ゴンザーロ・コエリョ(Gonzalo Coelho)が1502年1月1日に発見し, 湾口を河口と間違えリオ・デ・ジャネイロ(1月の河)と命名した。1555年から</p>

主
要
都
市

1567年までフランス人がこの地を占領し、これを駆逐するためメン・デ・サ(Men de Sá)が1565年、植民地を建設したのが現在のリオ・デ・ジャネイロ市の始まりである。

キリスト像のあるコルコバード峰、湾口のボン・デ・アスカール(砂糖パンの山)等の奇岩があり、また市内に多くの歴史的建造物があり大西洋に面するコバカバーナ、イバネマの海岸は美しく世界的に有名である。

グァナバラ湾をへだてて、かつてのリオ・デ・ジャネイロ州の州都であったニテロイ(Niteroi)市があるが、グァナバラ湾横断橋の完成により1975年グァナバラ州とリオ・デ・ジャネイロ州は合併しリオ・デ・ジャネイロ州となった。

2. 移住地の概要

(1) フンシャル移住地

所在地	リオ・デ・ジャネイロ州カンヨエイラス・デ・マカク郡 COLÔNIA FUNCHAL MUNICIPIO DE CACHOEIRAS DE MACACU, ESTADO DO RIO DE JANEIRO リオ・デ・ジャネイロ州リオ・デ・ジャネイロ市の北東100km	
面積	1,015 ha	
経緯	そ菜、果樹、養鶏等を中心とした都市近郊型の集約農業を行なう移住者を受け入れる移住地として、1959年国際協力事業団の前進である旧日本海外移住振興株式会社が購入した移住地である。入植は1960年から始まり、現在は33戸が入植定住している。	
自然環境	地 形	平坦地と数十mの山地が混在し複雑な地形で、利用できる土地は概ね70%内外である。
	地 質 ・ 土 壤	台地は壤土ないし砂壤土。低地は粘土質或いは場所によっては砂壤土で石が多い。
	植 生 ・ 林 相	大体再生林、低地の部分に湿地性草木がある。
	気 候	乾期5～10月、雨期11～4月であるがその区分は不明瞭。 年間平均気温23.6℃（最高28.8℃、最低19.8℃） 年間降雨量約1,817mm
社会環境	主要都市への交通手段	カンヨエイラス・デ・マカク町（人口約1.1万人）まで11km、リオ・デ・ジャネイロまで約100km、ノーバ・フリブルゴ市（人口14万人）まで58km
	市 場	大消費都市リオ・デ・ジャネイロ及びニテロイ市を対象としており、立地条件は良好である。
	地区内道路整備状況	土道であるが、雨期でも通行可能。事業団より1980年度道路対策として道路機械購入費7,746千円を補助した。
	電 気	1969年（昭和44年）電化工事完成、事業団半額補助（7,347千円）
	飲 料 水	飲料水は各戸10m内外の井戸を利用し動力ポンプで給水。
	公 共 施 設	事業団援護
	そ の 他	小学校1校、公民館 中学以上の上級学校及び医療機関は、カンヨエイラス・デ・マカク町、ニテロイ市及びリオ・デ・ジャネイロ市を利用している。

入植戸数 (内地)	年度	1961	1962	1963	1964	1965~ 1977	現地入植
	戸数 人員	42	4	1	1		7

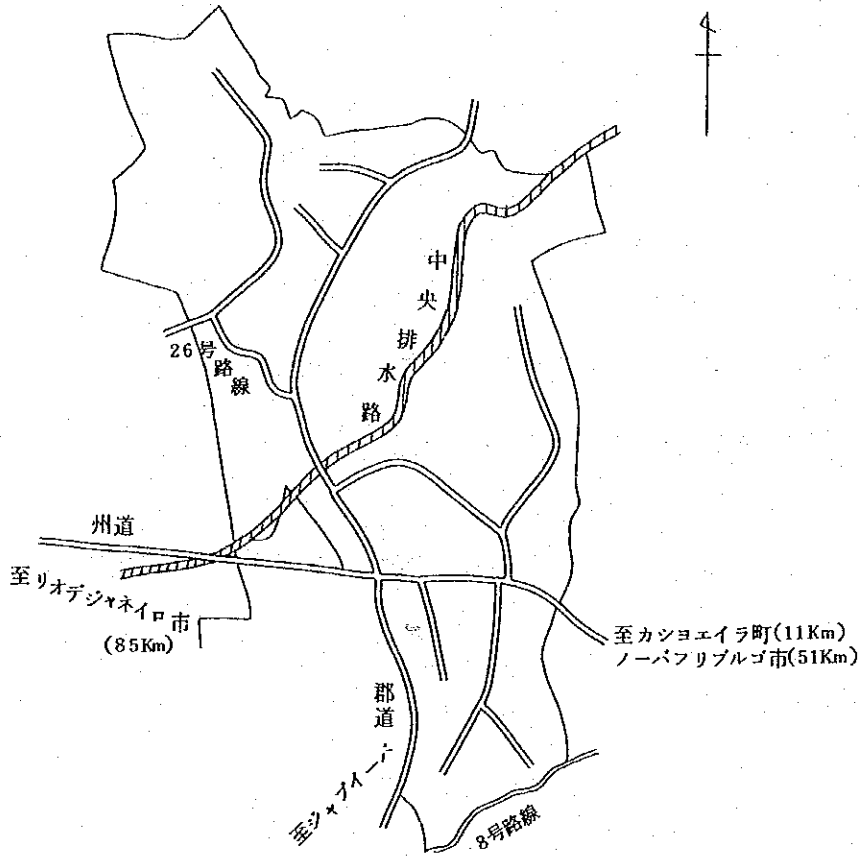
主な出身県名：北海道，福岡，山口

入植世帯数	区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	33	148	33
		非居住	2	9	--
		計	35	157	33
現地人		18	74	5	

1988年4月1日現在

分譲状況	総面積	1,015 ha			
	ロッテ面積	1ロッテ11.3 ha			
	分譲条件及価格	一括払805千円 分割払頭金10% 4年据置5年分割払 利息12%			
分譲可能面積	分譲済面積	未分譲面積	道路市街地等	除地	
	992.8 ha (88ロッテ)	0	22.2 ha	4.2 ha	
地権取得状況	88ロッテ全取得済				
農業	主作目	鶏卵, グァバ, レモン, マラクジャ			
	形態	養鶏, グァバ, レモン, マラクジャ等果樹の専業農家, およびこれら2部門の複合経営			
	農機具普及状況	耕耘機 1.1台 動噴 2.0台 トラック 0.1台 他			
	家畜飼養頭数	肉牛(成0.1頭・仔0.6頭), 乳牛(成0.5頭・仔0.3頭)			
	営農援護機関	コチア産組の専門技術員, スールブラジルの専門技術員			
営農指導	銀行, 組合金融部門				
金融指導	銀行, 組合金融部門				

移住地略図



(2) サン・ローレンソ小移住地

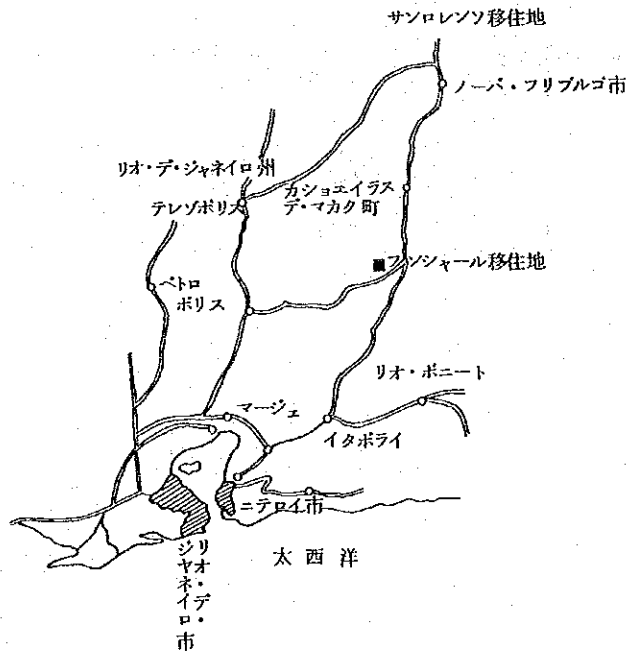
所在地	リオ・デ・ジャネイロ州ノーバ・フリブルゴ郡カンボ・コエーリョ地区、及びサン・ローレンソ地区	
面積	168 ha	
経緯	雇用、借地、分益農の独立を目的として事業団によって設定されたブラジルで最初の小移住地である。1975年より入植が始まったが、現在は2戸が入植定住している。	
自然環境	標高 地形 地質・土壌 植生 気候	<p>1,100 m～1,200 m</p> <p>海岸山脈の山腹に位置し、全体的には移住地入口より中心部までは平坦な地形をなし、先に進むに従い急勾配となる。前方に標高約2,000 mの山波を見る。</p> <p>表土はやゝ黒色を呈し、可成りの有機質を含み肥沃である。</p> <p>平坦な部は牧草原野、丘陵部は原生林</p> <p>気温0℃～30℃、年間雨量約1,500 mm。高地であり、南緯22°であっても可成り冷涼地である。近隣はリオ・デ・ジャネイロの避暑地として有名である。排水については平坦な地は降雨により滞水することがある。</p>
社会環境	主要都市への交通手段 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	<p>ノーバ・フリブルゴ(人口14万人)までの交通は至便であるが、ノーバ・フリブルゴ～小移住地間(40km)は定期バスが日に2回運行しているが主に自家用車を使用している。</p> <p>土道である。雨期には通行に困難を来すこともある。</p> <p>自家発電</p> <p>井戸を利用(5～10 m)</p> <p>小移地区近辺にはなく、全ての公共施設に恵まれている ノーバ・フリブルゴに依存している。</p>

入植世帯数	入植数 区分	入植世帯数		農家戸数
		戸数	人数	戸数
日本人	居住	2	7	2
	非居住	1	4	—
	計	3	11	2
現地人		3	10	3

1987年4月1日現在

分譲状況	総面積	168ha(内保留地17.1ha)
	ロッテ面積	27.9ha
	分譲条件及び価格	一括払4,008千円 分割払頭金10%3年据置 5年分割払 利息12%
	分譲可能面積	150.9ha(6ロッテ) 全て分譲済
地権取得状況	6ロッテ全て取得済	

地区略図



II-1 レシーフ支所

1. 移住所在地域の概要

管轄地域	<p>ブラジル東北部の次の地域を管轄する。 セアラ州 ベルナンブコ州 リオ・グランデ・ド・ノルテ州 パライーバ州 アラゴアス州 セルジッペ州 バイア州</p>
概 要	<p>ブラジル東北部に位置する当所管内は北からセアラ州、リオ・グランデ・ド・ノルテ州、パライーバ州、ベルナンブコ州、アラゴアス州、セルジッペ州、それにバイア州の7つの州で、凡そ、南緯3°から18°、西経34°から46°にまたがり、面積にして日本の約2.7倍に相当する。</p> <p>現在、ブラジルは新興工業国と言われる通り、南部サンパウロ州を中心とする諸州の工業化の進展は目覚ましく、南米大陸の諸国をリードする大国として国民所得も上昇してきているところであるが、これに対して、東北部及び北部ブラジルは南部諸州との格差が大きく、一国の中に南北問題を抱えているとさえ言われている。</p> <p>しかし、この国の歴史的背景をみると、現在のサルバドール市がブラジル最初の首都であったことにも象徴されるように、レシーフェ市を含む東北伯での砂糖産業や綿花産業で栄えた地域であったが、気象の変化により内陸部の乾燥が進むと共に、各種の産業が南へ移動したため、近代的な農業開発、社会開発が停滞してきたのが現状である。</p> <p>ブラジル政府はこの状況を打破するため、東北伯開発庁を設置し、農業開発、社会開発に力を入れて来ている。</p> <p>特にこの域内を、南はミナスジュライス州を源流に、バイア、ベルナンブコ、アラゴアス、セルジッペ各州を貫流しているサンフランシスコ河（全長3,160 km、流域面積63万km²）流域開発計画は画期的で、中でも中流のベルナンブコとバイアの州境ソブラジニョのダム建設による発電（出力105万KW）と、農業灌漑を目的とした大型・多目的ダムの建設により、日本の瀬戸内海に匹敵する人造湖の出現は、乾燥地帯に大きな恩恵を与えている。更に、中央高原セラード開発計画の流れに沿って、日本人（系）農家も続々この地域へ転入し大型機械農業を始めており、ブラジル穀倉地帯拡大の先鞭をつけつつあることは、極めて高く評価されているところである。</p>
主 要 都 市	<p>〔レシーフェ市〕</p> <p>東北伯地域の政治・文化の中心地、人口130万人でベルナンブコ州の首府、1980年の国勢調査ではブラジル第3の都市から第6位に落ちているが、これは首府の人口分散計画が功を奏したもので、大レシーフェ圏内の人口をもってランク付けをするとSao Paulo, Rio de Janeiro, Belo Horizonte に次ぐ第4の都市となる。古くから砂糖、サイザレ麻、棉、植物油脂等の輸出港であるが、近年 SUDENE の工業誘致策により軽工業地帯として発展しており、SUAPE工業港の造成が着手される等、輸出回廊整備、近代化も着々と進められている。</p> <p>観光地としても有名で「南米のヴェニス」と呼ばれる程市内には運河が多く、隣接地オリンダ市と共に歴史的建物が多い。</p> <p>〔サルバドール〕</p> <p>人口150万人、バイーヤ州の首府、1501年11月1日アメリカ・ベスブーチによって発見され1549年、初代総督トメ・デ・ソウザにより創設され、1763年まで植民地時代のブラジルの首府であった。</p> <p>市は丘の上の上町と海岸沿いの下町（商業地区）に分かれ、これをエレベータで連絡している。</p> <p>市内には365カ所の教会（カトリック）があり歴史的にも文化的にも日本の京都に当たる。</p> <p>古くからココア、煙草、鉄産物の輸出港として栄え、近年石油が州内に産出されるに及んで石油化学工業地帯として発展しつつある。</p>

2. 東北伯日本人移住の歴史

1. 戦前の日本人移住：

戦前、東北伯向け日本人移住は行われていない。僅かに数戸が南伯、北伯、或いは、ペルーからアンデスを越えて転住し、商業、又は農業に従事していた日本人があった。

例えば、フォルタレーザ市の藤田十作氏（故人、ペルー、ボリビアを経てアンデスを越えて、1922年フォルタレーザ市定着、熊本県八代市出身）、レンソフェ市の玄場平治氏（故人、商業、ペルーより転入、佐藤武雄氏（北海道、マウエス）、樽松四郎氏（貿易、サンパウロ）、平川平次氏（トメアス）、猪又武美氏（トメアス）、大月氏（それぞれ農業）、又、バイア州にはサルバドール近郊に、島田孝之助氏（パリンチンス）、渡辺氏（サンパウロ）、時氏（サンパウロ）、小笠原氏（サンパウロ）（それぞれ農業。子孫は現存する。）の各氏の名をあげることが出来る。

これらの日本人は、戦後、日本からこの地域へ移住者を送る場合、受入れ側に立って、公私に亘って便宜を与えてくれた。

2. 戦後の日本人移住：

戦後の日本人移住は、INIC（INCRAの前身）認可の日本人移住者導入特許人制度のもとに開始された。先づ、1953年にバイア州ウナ移住地向け38戸235人が導入された。このグループは、入植間もなく一部の者が配耕地の不満からトラブルを起こし、一時過半数の退耕者を出すに至った。所謂ウナ事件である。尚、ウナ退耕者の多くは、イツベラ移住地、ミナス州のジョイバ移住地へ受入れられたが、その後イツベラの4戸を残して、南伯へ再度転耕して行った。

その後1954年に1戸、55年に4戸と細々とつづいたが、56年に至り、移住者数が急激に増加した。即ち、ビウン移住地（リオ・グランデ・ド・ノルテ州）へ9戸46人、イツベラ移住地（バイア）へ6戸41人、ウナ移住地へ8戸46人が導入されている。この大きな理由は、東北伯に日本人移住者を受入れ、農業開発を振興すべしと言う声が朝野に広がり、中でも、東北伯カトリック司教会議（カンピーナ・グランデで開催）は、大統領へ建白書を提出して、日本人移住者導入を促したりした。これに刺激されて、連邦、州機関により積極的に移住地造成が行われた。その結果、1958年にはリオ・ボニート（ベルナンブコ）ジュッセルリーノ・クビチェック（J. K. バイア）やレンソフェ近郊農の受入れが始まり、翌59年にはピオ12世（セアラ）、ブナウ（リオ・グランデ・ド・ノルテ）への導入が開始され、次の60年にかけて総計239戸の移住者が管内に導入されるに至った。

その後、導入数は急激に減少し、1964年から67年にかけては完全に途絶えてしまった。この後、技術移住が農業移住に取って代わり、68年には9名の青年技師がレンソフェ・サドキン社へ入社。そして、これも伯側の技術向上により大量導入に至らず、2～3年に1～2名という数に止まっている。

そしていよいよ1985年、体験移住の時代が到来し、海外開発青年制度が発足した。現在、2回生1名（レンソフェ文協）、3回生2名（バイア連合会、南バイア連合会各1名）が活動中である。因みに、86年には呼び寄せ雇用農青年1名が、久しぶりにウナに入植した。

一 海外開発青年受入れ状況 一

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| * 1回生(1986年) 与那嶺 剛 (沖縄県) | ジュアセイロ島田建治農場配耕 |
| * 2回生(1987年) 中村 さと子 (大分県) | コチア産組中央会より1988年6月移管 |
| * 3回生(1988年) 藤田 旭 (大阪府) | レンソフェ日本文化協会、団体事務 |
| * " (") 宝田 克子 (山口県) | バイア日伯文化協会連合会、団体事務 |
| | 南バイア日本人会連合会、日本語教師 |

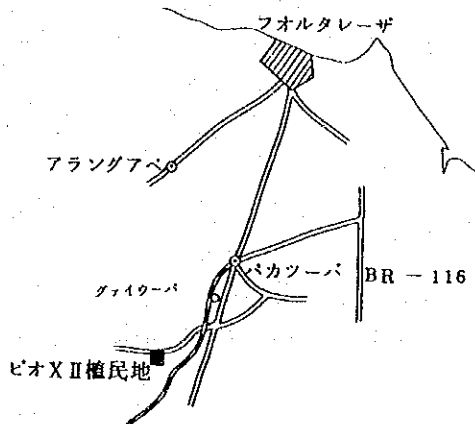
3. 移住地の概要

(1) ピオ12世移住地

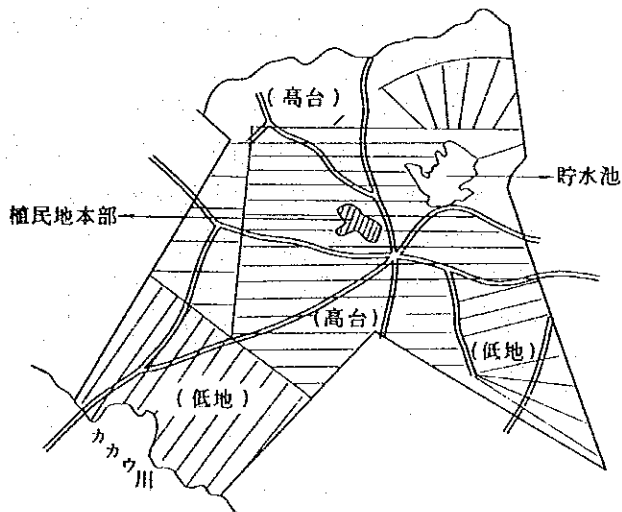
所在地	セアラ州パカトゥバ郡グアイウーバ区ピオ12世移住地 (W 3 8° 4 8' S 4° 1 0') PIC-PIOM, GUAÍUBA, MUNICÍPIO DA PACATUBA, ESTADO DE CEARÁ (註 PIC=PROJETO INTEGRADO DE COLONIZ- ZAÇÃOの略)	
面積	1.390 ha	
経緯	セアラ州に集約的近代農業を普及させると共に、州都フォルタレーザ市場へ野菜を供給する必要があるとのパライーバ州カンピーナ・グランデ市で開催された北東伯カトリック司教会議の提唱により、連邦政府 (INIC) が私有農場 (サン・ジェロニモ) を買収して、INIC 直営として創設した混合移住地である。1973年INCRA (元INIC) の引き上げに伴いパカトゥバ郡に編入された。 日本人は1959年日本直来の8世帯、レシーフェからの現地人植1世帯 (レシーフェ分益農家) の計9世帯が入植した。 INIC は移住地造成に当たって低地で灌漑農業を行なわせる予定で用水路の設置を計画していたが、予算不足で完成を見ず、このため4戸がマラニョン州へ転耕した。現在残っているのは、その後分家独立した1戸を加えて計6戸である。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	標高30~40mの高台地。緩傾斜地・低地より成る大波状地形。 花崗岩系母岩から成る植壊土または砂質土。 密なる灌木林でところにより耐乾性の灌喬木が見られる。 平均最高気温30.1℃、平均最低気温24.1℃、平均気温26.8℃ 降雨量1,068.6mm
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	移住地〜グアイユーバ間砂利道8km、雨天通行支障なし。 グアイユーバ〜フォルタレーザ 完全舗装52km バス便多い。 " 鉄道37km フォルタレーザ市 (セアラ州都) 人口130万人 グアイユーバ町 人口 1万人 (推定) フォルタレーザ市 CEASA 雨天通行支障なし。雨期直後は悪く、トラック以外通行不可となることしばしばある。 中心地区のみ配電済み。 飲料水は深井戸による。1976年度当団予算で深井戸掘削工事を入植者各戸に行い1978年2月に完成した。 移住地内に小学校がある。医療設備は移住地内にはないが、グアイユーバに医師が在住している。またフォルタレーザ市には総合病院があり、日系2世の医師がいる。

入植状況	入植累計	9戸 (うち現地入植1戸)			
	退耕累計	4戸			
	独立	1戸			
	現在	6戸 18名			
(1988年4月1日現在)					
主な出身県名：長野，鹿児島					
入植者世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
		日本人	居住	6	18
		非居住	-	-	-
	計	6	18	6	
1988年4月1日現在					
分譲状況	総面積	1,390ha			
	ロッテ面積	1ロッテ約20ha			
	分譲条件及価格	本地券交付条件は土地，家屋を含め，約7,000Cr\$ 10年の分割払いで全戸完済(1974年11月)			
	地権取得	全戸取得済			
農業	主作目	鶏卵，そ菜			
	形態	養鶏専業農家(4戸) そ菜専業農家(2戸)単一形態のため危険性が高い。			
	農耕具普及状況	トラック 1.0台， モーター 2.0台， 揚水ポンプ 1.0， 他			
	家畜飼育頭数	山羊(成7.5頭・仔3.8頭)， ヒツジ(成7.5頭・仔2.5頭)， 肉牛(仔4.8頭)			
	農業援護機関	コチア産組他			
	営農指導	コチア産組他			
	金融機関	銀行(南米・ブラジル・ノルデステ)			
	その他	この地域は乾燥地帯で，灌漑農業が行なわれている。			

地区略図



移住地略図



(2) ピウン移住地

所在地	リオ・グランデ・ド・ノルテ州ニジヤ・フロresta郡ピウン移住地 PIC-PIUM, MUNICÍPIO DE NISIA FLORESTA, ESTADO DE RIO GRANDE DO NORTE (註, PIC=PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃOの略)	
面積	3,300 ha	
経緯	地域の農業技術の向上と、州都ナタール市への蔬菜、果実の供給を目的として、日本人と伯国人を混合入植させるべく計画。1956年創設された州と連邦の共営移住地である。 入植当初はメロンが大当たりし、前途に大きな希望がもたれたが、1960年に集中豪雨があり一時移住者は動揺し、更に1970年8月家長の集団交通事故が発生したため転住が続いて、現在の居住者数は3戸(内1戸は兼業農家)となっている。	
自然環境	地形 地質・土壌 植生・林相 気候	河岸の湿地帯とそれに連なる緩傾斜の高台地。 低地は有機質の多い黒泥質土壌、台地は砂質土。 低地は湿地帯草類。高台は疎林。附近高台に椰子園あり。 年平均気温25.3℃、平均最高気温29.9℃、平均最低気温21.8℃、 年間降雨量1,126.8mm 雨期2～8月 乾期9～1月
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	移住地～ナタール市間は、完全舗装道路でバスその他車輛交通ひんぱん。 ナタール～レンシーフェ間も、完全舗装道路で、バスその他車輛の交通が非常に多い。(バス5時間) ナタール市が主な出荷先であるが、市場狭小なため、乾期はレンシーフェ市にも出荷している。(主として個人出荷) ナタール市は近年発展が著しくPETROBRASの進出により、一層、拍車が掛っている。 砂道。雨期通行支障なし。 全戸電化済。 飲料水は素掘井戸で水質良好、水量豊富。 小学校、クラブ1
入植状況	入植累計 11戸(うち現地入植2戸) 退耕累計 8戸 現在 3戸 5名	1988年4月1日現在

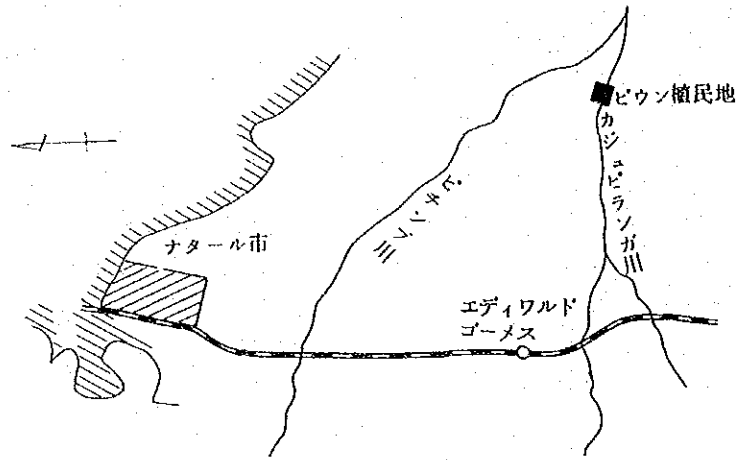
主な出身県名： 神奈川, 熊本, 栃木

入植世帯数	入植数		入植世帯数		農家戸数
	区分		戸数	人数	戸数
	日本人	居住	3	5	3
	非居住	-	-	-	
	計	3	5	3	

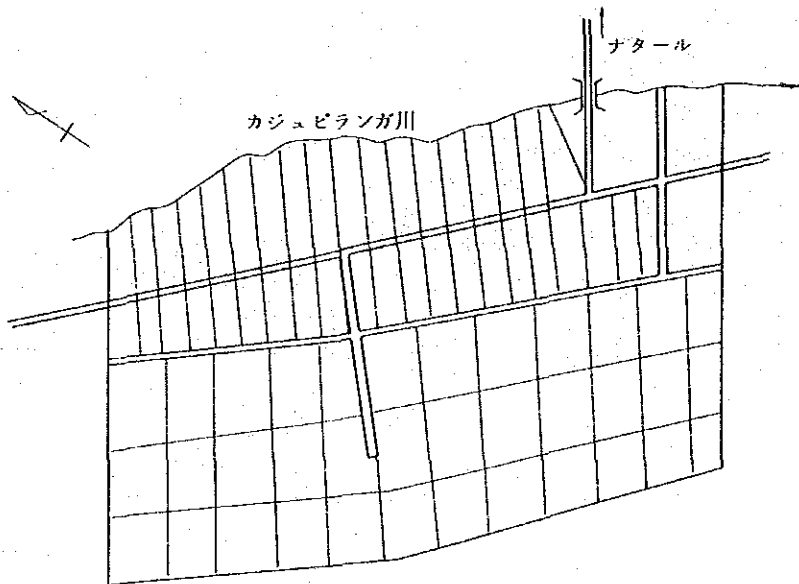
1988年4月1日現在

分譲状況	総面積	3.300 ha
	ロッテ面積	1 ロッテ 5.0 ha
	分譲条件及価格	1975年本地権交付, 土地, 家屋含み約8,000~9,000 Cr\$分割払。 (地権交付時の条件)
地権交付	全戸取得済。	
農業	主作目	グラジオラス, バナナ, 柑橘
	副作目	メロン, スイカ等野菜を主体とし, これにグラジオラス等の花卉を組み合わせた経営
	農耕具普及状況	耕耘機 1.0台, 動噴 1.0台, 他
	家畜飼育頭数	特になし
	営農援護機関	
	営農指導	コチア産組他
	金融機関	銀行(南米)
その他	1 ロッテ 5.0 haが砂質土の台地で占められ, 台地にはココヤシ, カチューが植え付けられているが地力にとぼしいため生育は芳しくなく, そのため低地約5 haを利用したバナナ, 花卉, 柑橘野菜栽培が主体となっている。	

地区略図



移住地略図



(3) リオ・ボニート移住地

所在地	ペルナンブコ州ボニート郡リオ・ボニート移住地 PIC-RIO BONITO, MUNICÍPIO DE BONITO, ESTADO DE PERNAMBUCO (註, PIC=PROJETO INTEGRADO DE COLONIZAÇÃOの略)	
面積	1,380 ha	
経緯	1956年、パライーバ州カンピーナグランデ市で開催された東北伯カトリック司教会議の決議により、東北伯地域の経済および社会の発展と東北伯人の定着、更にはレンシーフェ市の食糧供給地帯とする目的で、INIC(現INCRA)が創立したものである。 日本人に対しては、特に夏季乾燥期に標高の高い土地を利用しての蔬菜栽培が期待されていた。 日本人移住者は1958年に5世帯、1960年に9世帯が日本からの直来で入植した。 その後貸与物件(車輛)の利用をめぐって感情的な対立が生じ転出する者が出た。逆にブナウ移住地からの転出者が入植する等、一時的移転が激しかったが、結局、現在日本人移住者は14世帯が入植している。移住地は1973年INCRAの引上げにともない郡に編入された。	
自然環境	地形 地質・土壤 植生・林相 気候	全体として起伏の多い丘陵地で溪流が各所にある。 高地部砂壤土、低地部(谷間)は植壤土~壤土 森林多い(主として再生林) 年平均気温22.3℃, 平均最高気温26.8℃, 平均最低気温17.7℃ 年間降雨量1900mm 雨期3~8月 乾期9~2月 区別は比較的明確
社会環境	主要都市への交通手段 市場 地区内道路整備状況 電気 飲料水 公共施設	レンシーフェ〜ボニート間、及びボニート〜リオ・ボニート植民地間は舗装されている。 レンシーフェ市〜ボニート市は定期バス1日3往復。 レンシーフェ市人口 120万人 ボニート市人口 1万人 主体はレンシーフェ市、一部カルアル市へ各戸出荷、ただし、花卉栽培は共同出荷 良好。幹線8m巾、支線6m巾。1982年度、事業団より、道路対策として、道路用機械購入費19,225千円を補助した。 全地区電化済 各戸素掘井戸、水質良好、水量豊富。 ボニート市には無料診療所のほか、社会保険の適用が受けられる診療所および総合病院がある。 学校は移住地内に農村小学校が1校ある。中学、高校はボニート市にある。 他の施設としては、農協事務所1、売店1、倉庫、修理工場1、製材所1、等があるが郡へ移管された後は活用されていない。

入植戸数(内地員)	年度	33	34	35	現地入植者
	戸数	5		9	13
	人員				

主な出身県名：福岡, 長野, 長崎

入植世帯数	入植数 区分		入植世帯数		農家戸数
			戸数	人数	戸数
	日本人	居住	14	48	14
		非居住	-	-	-
計		14	48	14	

1988年4月1日現在

分譲状況	総面積	1,380 ha
	ロッテ面積	1ロッテ約20~25 ha
	分譲条件及び価格	1973年12月31日本地券交付6,000~10,000 Cr\$, 10年年賦払
	地権取得	全戸取得済

農業	主作目	バラ, キャベツ, ビーマン, グラビオーラ, トマト
	形態	バラ, グラジオラス等を花卉に野菜を組み合わせた経営
	農機具普及状況	トラック 0.5台, トラクター 0.5台, 動噴 1.0台, スプリンクラー 2.8.8基, 他
	家畜飼育頭数	特になし
	営農指導	コチア産組 他
	金融機関	銀行(ブラジル・南米)
	主作物販売取扱機関	卸売商人, マガリー食品加工会社, CEASA
その他	当初マラクジャ栽培が順調に伸びていたが値下がりにより野菜に転向, 永年作物として柑橘が植えつけられた。その後, 近年ではサンパウロより転住してきた者が, バラ, グラジオラス等の花卉栽培を導入, これが現在営農の主体となっている。	